

令和 3 年 度

釧路市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市 監 査 委 員

釧 監 第 2 1 号

令和 4 年 8 月 3 0 日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 田 中 敏 也

釧路市監査委員 岩 村 史 人

釧路市監査委員 宮 田 団

令和 3 年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度
釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）について、決算書、決算事
項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに地方自治
法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運
用状況を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	9
	一般会計	15
	特別会計	
	国民健康保険特別会計	55
	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	59
	国民健康保険音別診療所事業特別会計	63
	後期高齢者医療特別会計	67
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	71
	介護サービス事業勘定	75
	魚揚場事業特別会計	79
	駐車場事業特別会計	81
	動物園事業特別会計	85
	定額資金運用基金の運用状況	
	土地開発基金	89
	付表 令和3年度釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料	1

<注>

1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。

令和3年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和3年度釧路市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和3年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

令和3年度釧路市魚揚場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

3 定額資金運用基金の運用状況

令和3年度釧路市土地開発基金

4 附属書類等

令和3年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度釧路市各会計実質収支に関する調書

令和3年度釧路市財産に関する調書

令和3年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき令和4年6月30日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務の執行が法令等に基づき適正に処理されているか、また、住民の福祉の増進に寄与し最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどに重点を置き、市長から提出された令和3年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、令和3年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確實かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

令和3年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金の運用状況（釧路市土地開発基金）についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定及び魚揚場事業特別会計を除き、各会計ともに決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

一般会計にあつては、地方交付税や市税などが予定を上回ったことに加え、扶助費の減や経費節減などによる執行残により決算剰余金が生じたことから、繰越金として確保したほか、財政調整基金及び公共施設整備等基金にそれぞれ積み立てたところである。また、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないところである。

しかしながら、予算編成においては、基金からの繰入れなどによる財源対策によって収支の均衡を図る状況が続いており、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き財政健全化への取組を進める必要がある。

このような状況から、各会計においては、「釧路市財政健全化推進プラン」、「市役所改革プラン」及び「政策プラン」の3つからなる「釧路市都市経営戦略プラン」を基に、会計運営の根幹である歳入の確保に向けた債権管理マネジメントの取組などの徹底や、事務事業の見直しなどによる経費の縮減など、財政の健全化に向けた様々な取組を継続している。

また、人口減少に立ち向かい、将来に希望を持ち、安心して住み続けられるまちづくりのために策定された「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」などにより各種事業を進めている。

今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すために、「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させたまちづくりを推進するとともに、更に効率的・効果的な行財政運営の推進と最少の経費で最大の効果を発揮できる簡素で活力ある市役所づくりに向けて、全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう強く求めるものである。

なお、新型コロナウイルスの感染症の感染者数は、増減を繰り返しながら推移しており、収束の見通しが立たない状況であるので、各会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な行財政運営を求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

一 般 会 計

当会計の決算状況は、実質収支で4,264,287千円の黒字決算となっている。

当年度予算では、歳入に見合った歳出規模への転換を目指し、これまで財源不足に充ててきた減債基金からの繰入れについては将来を見通したまちづくりに資する事業に充てることを基本とし、事務事業の見直しや経費縮減などにより収支の均衡が図られたところである。

このような状況の中、決算においては、地方交付税や市税などが予定を上回ったことに加え、扶助費の減や経費節減などによる執行残により、財源対策として予定していた減債基金等からの繰入れを取りやめた上で、収支は決算剰余金が生じたことから、繰越金として確保したほか、財政調整基金及び公共施設整備等基金にそれぞれ積み立てたところである。

予算執行の状況については、歳入では、地方交付税や市税などで増収となったものの、国庫支出金などにおいて翌年度への繰越明許費の特定財源として予算繰越しになったことや、繰入金金の減収などにより予定を下回っている。

歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費の減や経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に、決算内容について前年度と比較すると、歳入の自主財源については繰越金及び市税などの増があったものの諸収入などの減により、依存財源については地方交付税などの増があったものの国庫支出金及び市債などの減によりそれぞれ減少となっている。

この結果、歳入総額は前年度を下回っている。

歳出の消費的経費については補助費等の減など、投資的経費については普通建設事業費の減など、その他経費については繰出金等の減によりそれぞれ減少となっている。

この結果、歳出総額においても前年度を下回ったところである。

このような予算執行の結果、当年度は決算剰余金が生じたものの、国庫支出金などの超過受納分の返還、学校施設耐震化PFI事業及び防災庁舎整備事業に係る起債や第三セクター等改革推進債の償還財源の確保を含め、引き続き厳しい財政運営が続く見通しとなっており、人口減少や少子高齢化の進行といった社会状況に加え、新型コロナウイルス感染症の対応など市財政をめぐる環境は依然として厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を評価する経常収支比率については、前年度より改善はしたものの、依然として高い水準で推移していることから、財政構造の改善に向け税収をはじめ各種の収入確保に努めるとともに、経常的な経費抑制のための更なる取組が求められるところである。

このため、歳入の面においては、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上、未収金対策の強化、処分可能な市有財産の売却促進等に加え、ふるさと寄附金の利用促進による歳入確保の取組などを着実に推進することが重要である。

特に市民税については、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組が一層重要となっていることから、今後も「釧路市まちづくり基本構想」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、収納体制の強化などの取組により前年度を上回ったところであるが、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額となっている。債権管理マネジメントの取組により、強制徴収債権の収納業務一元化による滞納整理業務の効率化が図られるなど、その効果は着実に表れているところであるが、市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

歳出の面においては、「釧路市まちづくり基本構想」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図りながら、財政の健全化に向けて、引き続き事務事業の見直しやアウトソーシングの推進等の経費縮減に向けた取組などを着実に推進するよう求めるものである。

将来にわたる安定した財政運営は重要であり、市債残高は減少しているがその発行に当たっては、事業の必要性、緊急性及び優先度などを十分見極めながら、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ引き続き抑制を図るとともに、第三セクター等については、今後の財務状況を注視しながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

また、公有資産マネジメントにおいては、公共施設等の適切な配置や整備と総合的かつ計画的な管理を推進するための「釧路市公共施設等適正化計画」及び「釧路市公共施設等総合管理計画」などの施策の着実な実践と、将来の人口減少社会に対応するためのコンパクトなまちづくりに向けた「釧路市立地適正化計画」や「釧路市地域公共交通網形成計画」との連携を図りながら、将来の都市経営コストの縮減に向けた取組も引き続き努められたい。

当市を取り巻く厳しい行財政環境の中で、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況により、更に市財政への影響が懸念される。必要な行政サービスを継続的・安定的に提供していくためには、時代の要請や市民のニーズに適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に創意工夫を凝らし、全庁を挙げて取り組まなければならない。

当市が今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すためには、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させながら、行財政全般に渡る取組や市民協働によるまちづくりを更に推し進め、安定した財政基盤に基づいた地域の振興発展と市民福祉の向上に、より一層の努力を求めるものである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額48,858千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度の被保険者数は32,517人で、受診件数は548,782件、療養給付額は10,362,138千円となっている。

当年度は、歳入で道支出金が予定を下回ったものの、歳出で保険給付費が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は1,212,469千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であることから、口座振替の利用促進などの保険料収納率向上対策に加え、国民健康保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化対策を実施し、収納率は現年度及び滞納繰越分ともに前年度より上昇しているが、依然として未納額は多額となっており、収納環境は厳しい状況が続いている。

また、歳出面では、後発医薬品に切り替えた場合の差額通知等によりその使用割合が高い水準で推移するなど医療費抑制対策の効果が表れているが、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組も重要となっている。

併せて、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、事業運営の都道府県単位化が図られることとなった。新たな制度では、北海道国民健康保険運営方針に基づき、北海道は財政運営の責任主体として事業運営の中心的な役割を担い、市町村は保険料の賦課・徴収、保険給付の決定及び保健事業などについてこれまでと同様の役割を担うほか、国からは医療費の適正化に向けた取組などに対する支援が行われるものである。

これらを踏まえ、引き続き保険料の収納率向上に向けた庁内関係部署との連携を図るとともに、後発医薬品の使用促進PRや後発医薬品に切り替えた場合の差額通知の発送、更には将来の医療費抑制につながる特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上対策とこれらによる生活習慣病の重症化予防対策など、医療費の抑制と被保険者の健康増進に向けた取組に、引き続き努力を求めるものである。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地域の安定した医療の継続と経営の健全化を確保するため、平成26年度から有床診療所として再スタートした国民健康保険阿寒診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院4,927人で一日平均13人、外来9,491人で一日平均39人となっている。

患者数について見ると、入院患者は、前年度に比較して、病診連携の強化による患者の積極的な受入れなどにより増加したところである。外来患者は、阿寒地区の人口減少などに加え、外来診療における長期処方の実施や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどによって減少傾向にあるが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療、ミニ健康診断の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師2名で対応しており、医師は定数を満たしているが、薬剤師の欠員が生じている。

こうした状況の中で、人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療職

の長期安定的確保などが切実な課題となっている。また、現在も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況であり、更に厳しい経営が予想される。

今後とも、地区唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、感染予防対策に努めるとともに、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、音別地域の医療体制の確保を図るために開設された国民健康保険音別診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院2,937人で一日平均8人、外来4,552人で一日平均19人となっている。

患者数について見ると、入院患者は、前年度に比較して、病診連携の強化による患者の積極的な受入れなどにより増加したところである。外来患者は、外来診療において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け落ち込んでいた受診率が回復したことにより増加したところである。

しかしながら、音別地区の人口減少など今後も厳しい状況が想定されることから、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療を実施するほか、訪問診療や皮膚科の専門医診療を行うとともに、遠距離地区へのコミュニティバスの運行を実施するなど、積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師1名で、学会等の出席などで不在となる場合は、代診医師による診療で対応している。

こうした状況の中で、人口減少など地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療職の長期安定的確保などが切実な課題となっている。また、現在も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況であり、更に厳しい経営が予想される。

今後とも、地区唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、感染予防対策に努めるとともに、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額45,863千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、75歳以上の後期高齢者等の医療の給付等を行うことを目的として創設された後期高齢者医療に係る事業のうち、市が行う事業を実施するために設置されたもので、保険料の賦課及び医療給付に関する事務等は後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収及び資格の異動に係る各種受付業務などを行うものである。

当年度末における被保険者数は27,605人となっている。

当会計の歳入の71.9%が保険料収入、26.1%が一般会計繰入金であり、歳出の98.8%が後期高齢者医療広域連合に納付するための負担金で、その大綱は北海道後期高齢者医療広域連合の規約及び条例に基づいて決定されることから、市の役割は制度に対する各種市民対応及び保険料の徴収事務となっている。

今後とも、実施主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については高い水準で推移しており、徴収に当たって引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額464,256千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末において、介護保険に加入する第1号被保険者数は56,413人であり、要介護等認定者数は12,616人、居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均9,203人、施設介護サービス利用者数は月平均1,128人となっている。

また、介護給付費準備基金の当年度末の実質現在高は1,816,369千円となっている。

介護保険事業は3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されており、令和3年度から5年度においては、前期計画に引き続き、地域包括ケアシステムの構築の推進に向けて「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の推進」、「生活支援・介護予防サービス基盤整備の推進」を重点的取組事項と位置づけた「第8期鉏路市介護保険事業計画」により各種保険事業が展開されている。

当年度は、同計画の初年度であり、施設サービスでは特別養護老人ホーム1施設において短期入所生活介護からの転換により5床を増床したほか、第7期計画分で認知症対応型共同生活介護施設や介護付有料老人ホームを開設している。包括的支援事業では、医療と介護の情報共有ツール「つながり手帳」の利用拡大に向けた取組、在宅医療及び介護に携わる専門職向け研修会の開催など、医療と介護の連携推進に努めている。任意事業では、SOSネットワークの事前登録制を進めるなど認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年度比で123,608千円0.8%の増加となったところであり、今後も高齢者人口の増加と各種サービス基盤の整備に伴う利用増が見込まれ、保険給付費の増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

また、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、介護保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化策を実施しており、収納率は普通徴収分及び滞納繰越分ともに前年度を上回ったところであるが、引き続き会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から庁内関係部署との連携を密にしながら収納率向上に向けた取組を進めていく必要がある。

今後は、「第8期鉏路市介護保険事業計画」に基づき、国における介護保険制度改正に係る動向も注視しながら、介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、引き続き努力を求めるものである。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区では通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区では通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービスを行い、平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業を開始している。

当年度末における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者は月平均74人、介護予防支援サービス利用者は月平均78人、音別地区の訪問介護サービス利用者は月平均14人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、一般会計の繰入金により収支の均衡を図っているところである。また、令和3年3月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である鉏路市介護サービス事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和7年度）を策定したところである。

今後も、当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、引き続き努力をを求めるものである。

魚揚場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、水産業の振興を図るため、昭和46年度から釧路市設魚揚場事業会計として地方公営企業法の一部を適用して開始したが、独立採算制による経営が難しいことから会計のあり方を見直し、令和元年度から魚揚場事業特別会計に移行したものである。

当年度は、水産物取扱数量は20万5千トンと前年度を8.5%、取扱高は89億4千万円と前年度を10.1%それぞれ上回ったものの、国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少なども懸念され、依然として厳しい環境が続いている。

当年度の漁業の状況は、前年度に比較して、沖合底曳網漁業はスケトウダラの水揚げの好調により、大中型まき網漁業はイワシの水揚げの好調により、それぞれ取扱数量及び金額ともに増加している。また、小型鮭鱒漁業は取扱数量及び金額ともに増加しているが、イカ釣り漁業及びサンマ棒受網漁業は取扱数量及び金額ともに減少している。

今後も、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランドの付加価値向上に関する取組の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組及び施設・設備の適切な改修の検討など、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額51,079千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、当年度の駐車利用台数は128,938台で、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比較して、錦町駐車場で5,394台、河畔駐車場で3,283台それぞれ減少したものの、新型コロナワクチン接種会場の来場者駐車場として利用されたことに伴い、駐車場使用料収入は7,120千円の増収となったところである。

こうした新型コロナウイルス感染症による影響は、令和4年度も各種イベントの開催などが見通せない状況から、当該差引残額を翌年度の事業運営に対処するために繰り越すこととした。

この結果、同基金の当年度現在高は258,632千円となっている。

駐車場利用者の増加対策としては、これまで、プレミアム付プリペイド駐車券や3か月定期券の販売、錦町駐車場の3か月定期券の料金引下げ及び事前精算機の導入などを実施してきたところである。また、附帯施設のテナント誘致対策としては、ポスターの掲示などによるテナント募集及び北海道宅地建物取引業協会釧路支部との協定に基づく貸借の媒介依頼などに取り組んできたところである。

一方、供用開始後24年を経過する錦町駐車場では、駐車場施設及び設備改修の計画に基づき改修を実施してきたが、今後は、施設構造部を含めた老朽化に伴い、利用者などの安全を確保するための施設整備が見込まれることから、施設の耐久状況を考慮した施設改修の計画とともに、適切な資金計画が求められている。このような状況の中、近隣民間施設との競合やテナント需要の減少、更には新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい経営環境が想定されるところである。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況ではあるが、今後も、駐車場の代払利用や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組を進めるほか、附帯施設についても新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、引き続き努力を求めるものである。

動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額3,556千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末現在高は34,476千円となっている。

当年度の入園者数は107,714人であり、新型コロナウイルス感染症の影響による催物の規模縮小などがあったものの、感染症対策の緩和により前年度に比較して20,561人23.6%増加している。

入園者の増加対策としては、これまで、当動物園の特色のひとつでもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信と積極的なPR活動、動物展示の工夫や道内の動物園・水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施している。

当年度は、キリンの仔「コハク」舎の整備に加え、国のアイヌ政策推進交付金事業の一つとして盛り込まれた「神々（カムイ）に逢える釧路市動物園整備事業」では、園内の豊かな自然環境を活かし、入園者にとってアイヌ民族の自然や動物との関係性、文化に対する理解が深まる様な環境を整えることを基本方針とする北海道ゾーン再整備基本構想・基本計画に基づき、正門周辺整備の基本・実施設計及びヒグマ舎整備の基本設計に取り組んだところである。

一方、開園以来46年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい経営環境が想定される場所である。

こうした状況ではあるが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、動物園基本計画及び北海道ゾーン再整備基本構想・基本計画を踏まえ、北海道ゾーンの整備推進やSNSによる情報発信の更なる充実など、ハード・ソフト両面から計画的に施設の整備や機能の充実を図り、創意工夫と市民協働により、動物園の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」魅力ある動物園づくりを進め、入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けて、一層の努力を求めものである。

財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公用若しくは公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第5 決算の概要

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳入	145,453,965千円	(一般会計	107,500,494千円、	特別会計	37,953,471千円)
歳出	140,098,177千円	(一般会計	102,758,316千円、	特別会計	37,339,861千円)
差引残額	5,355,789千円	(一般会計	4,742,178千円、	特別会計	613,611千円)

各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一般会計	107,500,493,898	102,758,315,796	4,742,178,102
特別会計	37,953,471,359	37,339,860,781	613,610,578
国民健康保険特別会計	16,820,653,521	16,771,795,575	48,857,946
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	441,994,580	441,994,580	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	315,960,905	315,960,905	0
後期高齢者医療特別会計	2,614,797,126	2,568,934,576	45,862,550
介護保険特別会計	16,997,859,360	16,533,603,775	464,255,585
保険事業勘定	16,908,877,823	16,444,622,238	464,255,585
介護サービス事業勘定	88,981,537	88,981,537	0
魚揚場事業特別会計	146,589,116	146,589,116	0
駐車場事業特別会計	161,990,889	110,912,347	51,078,542
動物園事業特別会計	453,625,862	450,069,907	3,555,955
合計	145,453,965,257	140,098,176,577	5,355,788,680

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金5,525,279千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

歳入	139,928,687千円	(一般会計	107,500,494千円、	特別会計	32,428,193千円)
歳出	134,572,898千円	(一般会計	97,233,037千円、	特別会計	37,339,861千円)
差引残額	5,355,789千円	(一般会計	10,267,457千円、	特別会計△	4,911,668千円)

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

会計別	繰入	繰出
一般会計		5,525,278,664
特別会計	5,525,278,664	
国民健康保険特別会計	1,553,425,599	
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	108,910,862	
国民健康保険音別診療所事業特別会計	122,051,381	
後期高齢者医療特別会計	683,512,922	
介護保険特別会計	2,683,588,856	
保険事業勘定	2,651,095,769	
介護サービス事業勘定	32,493,087	
魚揚場事業特別会計	37,813,044	
駐車場事業特別会計	0	
動物園事業特別会計	335,976,000	
合計	5,525,278,664	5,525,278,664

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
一般会計	107,500,493,898	102,758,315,796	4,742,178,102	477,891,000	4,264,287,102
特別会計	37,953,471,359	37,339,860,781	613,610,578	0	613,610,578
合 計	145,453,965,257	140,098,176,577	5,355,788,680	477,891,000	4,877,897,680
重複計上額	5,525,278,664	5,525,278,664	0	—	—
差引総額	139,928,686,593	134,572,897,913	5,355,788,680	477,891,000	4,877,897,680

2 決算の特色

令和3年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、市民税や固定資産税などの市税及び地方交付税などが予定を上回ったところであるが、国庫支出金などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったことや、繰入金で減債基金などの基金繰入金、市債で臨時財政対策債の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費、委託料及び貸付金の減や、工事契約差金及び経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

3 財政状況

(1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況（一般会計）

一般会計における単年度収支で3,641,536千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で3,641,805千円それぞれ黒字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で3,094,540千円、実質単年度収支で3,094,544千円それぞれ増加している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

区分 年度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 (A)	前 年 度 実 質 収 支 (B)	差 引 額 (C=A-B)	財 政 調 整 基金積立額 (D)	繰上償還金 (E)	財 政 調 整 基金取崩額 (F)	差 引 額 (C+D+E-F)
3	4,264,287	622,751	3,641,536	269	0	0	3,641,805
2	622,751	75,755	546,996	265	0	0	547,261
増△減額	3,641,536	546,996	3,094,540	4	0	0	3,094,544

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市債現在高年度別比較

(単位：千円、%)

会計別 区分	3年度		2年度		元年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一般会計	111,235,055	△ 2.6	114,168,887	△ 1.9	116,324,965
特別会計	619,470	5.6	586,381	17.3	500,102
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	185,918	△ 6.0	197,848	△ 5.7	209,859
国民健康保険音別診療所事業特別会計	49,746	15.7	43,003	5.8	40,639
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	8,447	17.9	7,164	2.6	6,982
魚揚場事業特別会計	268,500	7.2	250,500	128.1	109,800
動物園事業特別会計	106,859	21.6	87,865	△ 19.5	109,113
▲農業用簡易水道事業特別会計	—	—	—	—	23,709
合計	111,854,525	△ 2.5	114,755,268	△ 1.8	116,825,067

注 農業用簡易水道事業特別会計は、令和2年度から企業会計へ移行した。

債務負担行為年度別比較(翌年度以降支出予定額)

(単位：千円、%)

会計別 区分	3年度		2年度		元年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一般会計	7,133,265	12.5	6,340,223	△ 22.4	8,171,025
特別会計	128,794	△ 42.4	223,724	△ 39.4	369,406
合計	7,262,059	10.6	6,563,947	△ 23.1	8,540,431

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は9,831,366千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は20.4%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基金現在高年度別比較

(単位：千円、%)

区分	3年度		2年度		元年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
財政調整基金	1,671,403	23.7	1,351,134	3.1	1,310,869
減債基金	5,970,592	0.6	5,932,634	0.0	5,931,472
その他特定目的基金	2,189,371	△ 1.4	2,220,240	△ 1.4	2,252,126
合計(D)	9,831,366	3.4	9,504,008	0.1	9,494,467
標準財政規模(E)	48,201,393	1.6	47,433,953	2.6	46,253,304
(D/E)	20.4	—	20.0	—	20.5

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

注2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

財政分析指標（普通会計ベース）の主なものを見ると、次表のとおりである。

主要財政分析指標年度別比較

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式 と 指 標 の 意 義
財政力指数	0.451	0.454	0.449	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年平均値}$ <p>地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。</p>
経常収支比率 (%)	91.0 (94.3)	95.5 (99.9)	96.8 (101.1)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。</p>
実質公債費比率 (%)	10.7	11.0	10.9	$\left(\frac{\text{(元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費)}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \right)$ <p>の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業元利償還金への一般会計繰出金等)</p> <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、更に25%以上になると一部地方債の発行が制限される。</p>

注1 () 内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債（特例分）を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。

前年度に比較すると、経常収支比率は4.5ポイント、実質公債費比率は0.3ポイントそれぞれ改善しているが、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 管 理 の 状 況

区 分		前年度末現在高 (令和3年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和4年3月31日)
			増 加	減 少	差 引	
土地 (m^2)	行政財産	37,155,959.50	64,447.27	162,661.74	△ 98,214.47	37,057,745.03
	普通財産	5,236,344.58	122,422.81	59,693.91	62,728.90	5,299,073.48
	小 計	42,392,304.08	186,870.08	222,355.65	△ 35,485.57	42,356,818.51
建物 (m^2)	行政財産	1,083,112.65	7,768.38	14,922.83	△ 7,154.45	1,075,958.20
	普通財産	37,688.99	14,642.40	8,116.20	6,526.20	44,215.19
	小 計	1,120,801.64	22,410.78	23,039.03	△ 628.25	1,120,173.39
立木推定蓄積量[山林] (m^3)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
無体財産権(件)		78	1	0	1	79
有価証券(円)		356,356,500	0	0	0	356,356,500
出資による権利(円)		256,624,400	0	0	0	256,624,400
物 品(件)		2,315	57	51	6	2,321
債 権(円)		1,817,515,644	938,028,626	963,057,362	△ 25,028,736	1,792,486,908
基	土 地(m^2)	48,252,828.63	0.00	597.34	△ 597.34	48,252,231.29
	立 木(m^3)	1,033,516	65,178	12,133	53,045	1,086,561
金	債 権 等(円)	13,330,576,790	(34,795,200) 1,337,081,599	(803,382,266) 803,382,266	533,699,333	13,864,276,123

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 () 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。

一般会計

1 決算の概要

当会計の予算現額113,946,704千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 107,500,494千円（予算現額に対する執行率94.3%）

歳出 102,758,316千円（予算現額に対する執行率90.2%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額4,742,178千円を財政調整基金に2,140,000千円、公共施設整備等基金に500,000千円それぞれ積み立てるほか、翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源21,491千円及び事故繰越し繰越財源456,400千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた4,264,287千円の黒字決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当初予算額	補正予算額	計(A)			
歳入	98,630,634,000	15,316,070,000	113,946,704,000	107,500,493,898	△ 6,446,210,102	94.3
歳出	98,630,634,000	15,316,070,000	113,946,704,000	102,758,315,796	△ 11,188,388,204	90.2
差引残額	—	—	—	4,742,178,102	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ2,330,634,000円が含まれている。

注2 歳入の決算額には、還付未済額4,397,417円が含まれている。

注3 差引残額には、繰越明許費繰越財源及び事故繰越し繰越財源477,891,000円が含まれている。

2 歳入

(1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額113,946,704千円に対して、調定額108,794,117千円、収入済額107,500,494千円で、その執行率は94.3%、収入率は98.8%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、市税及び地方交付税などが予算を上回ったものの、国庫支出金、繰入金及び市債などがそれぞれ予算を下回っている。

この結果、決算額は予算現額を6,446,210千円5.7%下回ったところであるが、このうち、令和4年度への繰越明許費及び事故繰越しの財源として当年度収入減となった2,934,711千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は3,511,499千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科 目（款）	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 の構成比
1 市 税	20,455,349,000	21,758,014,607	21,028,182,945	572,833,945	102.8	96.6	19.6
2 地方譲与税	656,875,000	725,107,501	725,107,501	68,232,501	110.4	100.0	0.7
3 利子割交付金	9,000,000	11,799,000	11,799,000	2,799,000	131.1	100.0	0.0
4 配当割交付金	32,000,000	60,294,000	60,294,000	28,294,000	188.4	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	73,388,000	73,388,000	42,388,000	236.7	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	168,000,000	276,930,000	276,930,000	108,930,000	164.8	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	4,200,000,000	4,399,477,000	4,399,477,000	199,477,000	104.7	100.0	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	7,100,000	8,572,060	8,572,060	1,472,060	120.7	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	29,000,000	41,420,000	41,420,000	12,420,000	142.8	100.0	0.0
10 地方特例交付金	474,273,000	546,865,000	546,865,000	72,592,000	115.3	100.0	0.5
11 地方交付税	23,010,013,000	26,199,560,000	26,199,560,000	3,189,547,000	113.9	100.0	24.4
12 交通安全対策特別交付金	18,000,000	20,722,000	20,722,000	2,722,000	115.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	667,418,000	681,803,093	672,666,687	5,248,687	100.8	98.7	0.6
14 材料及び手数料	2,591,104,000	2,597,007,519	2,507,556,343	△ 83,547,657	96.8	96.6	2.3
15 国庫支出金	34,022,800,000	29,879,440,541	29,879,440,541	△ 4,143,359,459	87.8	100.0	27.8
16 道 支 出 金	6,494,230,000	6,286,418,028	6,286,418,028	△ 207,811,972	96.8	100.0	5.8
17 財 産 収 入	363,579,000	383,192,488	348,529,214	△ 15,049,786	95.9	91.0	0.3
18 寄 附 金	1,727,386,000	1,315,989,917	1,315,989,917	△ 411,396,083	76.2	100.0	1.2
19 繰 入 金	3,054,789,000	177,487,970	177,487,970	△ 2,877,301,030	5.8	100.0	0.2
20 繰 越 金	335,722,000	335,722,634	335,722,634	634	100.0	100.0	0.3
21 諸 収 入	3,626,527,000	3,581,771,688	3,151,231,058	△ 475,295,942	86.9	88.0	2.9
22 市 債	11,972,539,000	9,433,134,000	9,433,134,000	△ 2,539,405,000	78.8	100.0	8.8
合 計	113,946,704,000	108,794,117,046	107,500,493,898	△ 6,446,210,102	94.3	98.8	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税19.6%（前年度17.7%）、地方交付税24.4%（前年度21.0%）、国庫支出金27.8%（前年度35.4%）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

財 源 別 構 成

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 △ 減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源	29,537,366,768	27.5	29,785,087,975	25.3	△ 247,721,207	△ 0.8
市 税	21,028,182,945	19.6	20,753,265,796	17.7	274,917,149	1.3
分担金及び負担金	672,666,687	0.6	657,197,601	0.6	15,469,086	2.4
使用料及び手数料	2,507,556,343	2.4	2,528,199,380	2.1	△ 20,643,037	△ 0.8
財 産 収 入	348,529,214	0.3	199,676,406	0.2	148,852,808	74.5
寄 附 金	1,315,989,917	1.2	1,178,015,995	1.0	137,973,922	11.7
繰 入 金	177,487,970	0.2	265,305,240	0.2	△ 87,817,270	△ 33.1
繰 越 金	335,722,634	0.3	36,187,752	0.0	299,534,882	827.7
諸 収 入	3,151,231,058	2.9	4,167,239,805	3.5	△ 1,016,008,747	△ 24.4
依 存 財 源	77,963,127,130	72.5	87,731,025,981	74.7	△ 9,767,898,851	△ 11.1
地 方 譲 与 税	725,107,501	0.7	692,009,946	0.6	33,097,555	4.8
利子割交付金	11,799,000	0.0	16,155,000	0.0	△ 4,356,000	△ 27.0
配当割交付金	60,294,000	0.0	39,087,000	0.0	21,207,000	54.3
株式等譲渡所得割交付金	73,388,000	0.1	47,607,000	0.1	25,781,000	54.2
法人事業税交付金	276,930,000	0.3	139,856,000	0.1	137,074,000	98.0
地方消費税交付金	4,399,477,000	4.1	4,072,354,000	3.5	327,123,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	8,572,060	0.0	8,213,632	0.0	358,428	4.4
環境性能割交付金	41,420,000	0.0	41,345,000	0.0	75,000	0.2
地方特例交付金	546,865,000	0.5	131,701,000	0.1	415,164,000	315.2
地 方 交 付 税	26,199,560,000	24.4	24,714,580,000	21.0	1,484,980,000	6.0
交通安全対策特別交付金	20,722,000	0.0	22,258,000	0.0	△ 1,536,000	△ 6.9
国 庫 支 出 金	29,879,440,541	27.8	41,570,811,236	35.4	△ 11,691,370,695	△ 28.1
道 支 出 金	6,286,418,028	5.8	6,036,567,167	5.2	249,850,861	4.1
市 債	9,433,134,000	8.8	10,198,481,000	8.7	△ 765,347,000	△ 7.5
合 計	107,500,493,898	100.0	117,516,113,956	100.0	△ 10,015,620,058	△ 8.5

自主財源は29,537,367千円で、市税が大部分を占めており、決算額に対する割合は27.5%となっている。

前年度に比較すると、市税及び繰越金などで増となったものの、諸収入などの減により247,721千円0.8%の減少となっており、決算額に対する割合は2.2ポイント上回ったところである。

依存財源は77,963,127千円で、地方交付税及び国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は72.5%となっている。

前年度に比較すると、国庫支出金の減などにより9,767,899千円11.1%の減少となっており、決算額に対する割合は2.2ポイント下回ったところである。

(2) 款別歳入状況

1 款 市税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市 税 決 算 状 況

(単位：円、%)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)
			収入済額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実収入額 (D=B-C)			
1 市民税	8,656,994,000	9,280,065,581	8,997,279,045	42.8	2,955,362	8,994,323,683	66,887,354	218,854,544	97.0
1 個人	7,170,890,000	7,658,258,161	7,401,381,364	35.2	870,262	7,400,511,102	61,177,108	196,569,951	96.6
2 法人	1,486,104,000	1,621,807,420	1,595,897,681	7.6	2,085,100	1,593,812,581	5,710,246	22,284,593	98.4
2 固定資産税	8,407,677,000	8,935,274,685	8,563,518,528	40.7	1,154,791	8,562,363,737	75,939,849	296,971,099	95.8
1 固定資産税	8,284,175,000	8,811,772,585	8,440,016,428	40.1	1,154,791	8,438,861,637	75,939,849	296,971,099	95.8
2 国有資産等所在市町村交付金	123,502,000	123,502,100	123,502,100	0.6	0	123,502,100	0	0	100.0
3 軽自動車税	409,924,000	435,712,309	422,586,211	2.0	29,607	422,556,604	2,694,267	10,461,438	97.0
1 環境性能割	8,853,000	13,632,300	13,632,300	0.1	0	13,632,300	0	0	100.0
2 種別割	401,071,000	422,080,009	408,953,911	1.9	29,607	408,924,304	2,694,267	10,461,438	96.9
4 市たばこ税	1,532,278,000	1,606,586,162	1,606,586,162	7.6	0	1,606,586,162	0	0	100.0
5 鉱産税	16,582,000	18,954,100	18,954,100	0.1	0	18,954,100	0	0	100.0
6 入湯税	103,631,000	84,384,960	84,384,960	0.4	0	84,384,960	0	0	100.0
7 都市計画税	1,328,263,000	1,397,036,810	1,334,873,939	6.4	251,209	1,334,622,730	13,066,460	49,347,620	95.6
合 計	20,455,349,000	21,758,014,607	21,028,182,945	100.0	4,390,969	21,023,791,976	158,587,930	575,634,701	96.6
内 現年課税分	20,193,959,000	20,940,031,924	20,746,436,889	98.7	4,056,580	20,742,380,309	13,834,743	183,816,872	99.1
訳 滞納繰越分	261,390,000	817,982,683	281,746,056	1.3	334,389	281,411,667	144,753,187	391,817,829	34.4

収入済額は、予算現額に対し572,834千円2.8%の増加となっている。これは市民税の増などによるものである。

収入率は96.6%で、現年課税分99.1%、滞納繰越分は34.4%となっている。

また、収入未済額は575,635千円で、前年度収入未済額822,543千円に比較すると246,908千円30.0%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で218,855千円、固定資産税で296,971千円となっている。今後とも、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

項 目	3 年 度				2 年 度				比 較 増 △ 減			
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (C)	調 定 額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収入済額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
市民税	9,280,065,581	8,997,279,045	42.8	97.0	9,460,676,362	9,084,620,912	43.7	96.0	△ 180,610,781	△ 87,341,867	1.0	△ 1.0
固定資産税	8,935,274,685	8,563,518,528	40.7	95.8	8,972,685,044	8,318,294,565	40.1	92.7	△ 37,410,359	245,223,963	3.1	2.9
軽自動車税	435,712,309	422,586,211	2.0	97.0	424,321,636	410,186,555	2.0	96.7	11,390,673	12,399,656	0.3	3.0
市たばこ税	1,606,586,162	1,606,586,162	7.6	100.0	1,498,185,417	1,498,185,417	7.2	100.0	108,400,745	108,400,745	0.0	7.2
鉱産税	18,954,100	18,954,100	0.1	100.0	17,533,500	17,533,500	0.1	100.0	1,420,600	1,420,600	0.0	8.1
入湯税	84,384,960	84,384,960	0.4	100.0	79,896,360	79,896,360	0.4	100.0	4,488,600	4,488,600	0.0	5.6
都市計画税	1,397,036,810	1,334,873,939	6.4	95.6	1,454,876,730	1,344,548,487	6.5	92.4	△ 57,839,920	△ 9,674,548	3.2	△ 0.7
合 計	21,758,014,607	21,028,182,945	100.0	96.6	21,908,175,049	20,753,265,796	100.0	94.7	△ 150,160,442	274,917,149	1.9	1.3
内 現年課税分	20,940,031,924	20,746,436,889	98.7	99.1	21,035,389,181	20,625,067,461	99.4	98.0	△ 95,357,257	121,369,428	1.1	0.6
訳 滞納繰越分	817,982,683	281,746,056	1.3	34.4	872,785,868	128,198,335	0.6	14.7	△ 54,803,185	153,547,721	19.7	119.8

収入済額を前年度決算額に比較すると、固定資産税及び市たばこ税の増などにより274,917千円1.3%の増加となっている。

収入率は、前年度を1.9ポイント上回ったところである。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	3年度				2年度				比較増△減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入率(C)	予算現額	調定額(D)	収入済額(E)	収入率(F)	調定額(A-D)	収入済額(G=B-E)	収入率(C-F)	収入済額増△減率(G/E)
現年課税分	8,578,467,000	8,991,184,602	8,917,666,585	99.2	8,996,704,000	9,113,468,804	9,003,217,337	98.8	△122,284,202	△85,550,752	0.4	△1.0
個人	7,112,501,000	7,416,991,702	7,346,980,199	99.1	7,423,715,000	7,497,170,804	7,418,802,837	99.0	△80,179,102	△71,822,638	0.1	△1.0
普通徴収	1,395,683,000	1,545,514,946	1,477,314,106	95.6	1,587,786,000	1,591,226,528	1,515,451,834	95.2	△45,711,582	△38,137,728	0.4	△2.5
特別徴収	5,716,818,000	5,871,476,756	5,869,666,093	100.0	5,835,929,000	5,905,944,276	5,903,351,003	100.0	△34,467,520	△33,684,910	0.0	△0.6
法人	1,465,966,000	1,574,192,900	1,570,686,386	99.8	1,572,989,000	1,616,298,000	1,584,414,500	98.0	△42,105,100	△13,728,114	1.8	△0.9
滞納繰越分	78,527,000	288,880,979	79,612,460	27.6	87,105,000	347,207,558	81,403,575	23.4	△58,326,579	△1,791,115	4.2	△2.2
個人	58,389,000	241,266,459	54,401,165	22.5	81,454,000	310,549,226	76,386,775	24.6	△69,282,767	△21,985,610	△2.1	△28.8
法人	20,138,000	47,614,520	25,211,295	52.9	5,651,000	36,658,332	5,016,800	13.7	10,956,188	20,194,495	39.2	402.5
合計	8,656,994,000	9,280,065,581	8,997,279,045	97.0	9,083,809,000	9,460,676,362	9,084,620,912	96.0	△180,610,781	△87,341,867	1.0	△1.0

収入済額は、予算現額に対し340,285千円3.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、個人市民税の減などにより87,342千円1.0%の減少となっている。

収入率は97.0%で、前年度に比較すると1.0ポイント上回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	3年度				2年度				比較増△減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入率(C)	予算現額	調定額(D)	収入済額(E)	収入率(F)	調定額(A-D)	収入済額(G=B-E)	収入率(C-F)	収入済額増△減率(G/E)
現年課税分	8,253,833,000	8,492,085,900	8,392,302,788	98.8	8,268,449,000	8,536,145,400	8,281,713,430	97.0	△44,059,500	110,589,358	1.8	1.3
純固定資産税	8,130,331,000	8,368,583,800	8,268,800,688	98.8	8,148,344,000	8,416,039,800	8,161,607,830	97.0	△47,456,000	107,192,858	1.8	1.3
土地・家屋	6,025,369,000	6,065,442,736	5,993,121,212	98.8	6,336,252,000	6,450,569,984	6,255,557,691	97.0	△385,127,248	△262,436,479	1.8	△4.2
償却資産	2,104,962,000	2,303,141,064	2,275,679,476	98.8	1,812,092,000	1,965,469,816	1,906,050,139	97.0	337,671,248	369,629,337	1.8	19.4
国有資産等所在 市町村交付金	123,502,000	123,502,100	123,502,100	100.0	120,105,000	120,105,600	120,105,600	100.0	3,396,500	3,396,500	0.0	2.8
滞納繰越分	153,844,000	443,188,785	171,215,740	38.6	60,115,000	436,539,644	36,581,135	8.4	6,649,141	134,634,605	30.2	368.0
土地・家屋	118,825,000	348,128,445	131,493,900	37.8	47,230,000	349,239,064	29,048,215	8.3	△1,110,619	102,445,685	29.5	352.7
償却資産	35,019,000	95,060,340	39,721,840	41.8	12,885,000	87,300,580	7,532,920	8.6	7,759,760	32,188,920	33.2	427.3
合計	8,407,677,000	8,935,274,685	8,563,518,528	95.8	8,328,564,000	8,972,685,044	8,318,294,565	92.7	△37,410,359	245,223,963	3.1	2.9

収入済額は、予算現額に対し155,842千円1.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、償却資産で修正申告による追徴や、償却資産の新增設などにより245,224千円2.9%の増加となっている。

収入率は95.8%で、前年度に比較すると3.1ポイント上回ったところである。

ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し12,662千円3.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、重課税率対象車の増などにより12,400千円3.0%の増加となっている。

収入率は97.0%で、前年度に比較すると0.3ポイント上回ったところである。

エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し74,308千円4.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ税率改正に伴う増などにより108,401千円7.2%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し2,372千円14.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物価格の上昇により1,421千円8.1%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し19,246千円18.6%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,489千円5.6%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し6,611千円0.5%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると9,675千円0.7%の減少となっている。

収入率は95.6%で、前年度に比較すると3.2ポイント上回ったところである。

2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	149,000,000	154,637,001	154,637,001	0	0	100.0	150,514,001	4,123,000
1 1 地方揮発油譲与税	149,000,000	154,637,001	154,637,001	0	0	100.0	150,514,001	4,123,000
2 自動車重量譲与税	408,000,000	442,130,000	442,130,000	0	0	100.0	437,911,000	4,219,000
1 自動車重量譲与税	408,000,000	442,130,000	442,130,000	0	0	100.0	437,911,000	4,219,000
3 森林環境譲与税	61,875,000	61,341,000	61,341,000	0	0	100.0	61,878,000	△ 537,000
1 森林環境譲与税	61,875,000	61,341,000	61,341,000	0	0	100.0	61,878,000	△ 537,000
4 特別とん譲与税	28,000,000	39,670,500	39,670,500	0	0	100.0	36,651,945	3,018,555
1 特別とん譲与税	28,000,000	39,670,500	39,670,500	0	0	100.0	36,651,945	3,018,555
5 航空機燃料譲与税	10,000,000	27,329,000	27,329,000	0	0	100.0	5,055,000	22,274,000
1 航空機燃料譲与税	10,000,000	27,329,000	27,329,000	0	0	100.0	5,055,000	22,274,000
合 計	656,875,000	725,107,501	725,107,501	0	0	100.0	692,009,946	33,097,555

収入済額は、予算現額に対し68,233千円10.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると33,098千円4.8%の増加となっている。

3款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 利子割交付金	9,000,000	11,799,000	11,799,000	0	0	100.0	16,155,000	△ 4,356,000
1 1 利子割交付金	9,000,000	11,799,000	11,799,000	0	0	100.0	16,155,000	△ 4,356,000
合 計	9,000,000	11,799,000	11,799,000	0	0	100.0	16,155,000	△ 4,356,000

収入済額は、予算現額に対し2,799千円31.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,356千円27.0%の減少となっている。

4款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 配当割交付金	32,000,000	60,294,000	60,294,000	0	0	100.0	39,087,000	21,207,000
1 1 配当割交付金	32,000,000	60,294,000	60,294,000	0	0	100.0	39,087,000	21,207,000
合 計	32,000,000	60,294,000	60,294,000	0	0	100.0	39,087,000	21,207,000

収入済額は、予算現額に対し28,294千円88.4%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると21,207千円54.3%の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	73,388,000	73,388,000	0	0	100.0	47,607,000	25,781,000
1 株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	73,388,000	73,388,000	0	0	100.0	47,607,000	25,781,000
合 計	31,000,000	73,388,000	73,388,000	0	0	100.0	47,607,000	25,781,000

収入済額は、予算現額に対し42,388千円136.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると25,781千円54.2%の増加となっている。

6款 法人事業税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 法人事業税交付金	168,000,000	276,930,000	276,930,000	0	0	100.0	139,856,000	137,074,000
1 法人事業税交付金	168,000,000	276,930,000	276,930,000	0	0	100.0	139,856,000	137,074,000
合 計	168,000,000	276,930,000	276,930,000	0	0	100.0	139,856,000	137,074,000

収入済額は、予算現額に対し108,930千円64.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると137,074千円98.0%の増加となっている。

7款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方消費税交付金	4,200,000,000	4,399,477,000	4,399,477,000	0	0	100.0	4,072,354,000	327,123,000
1 地方消費税交付金	4,200,000,000	4,399,477,000	4,399,477,000	0	0	100.0	4,072,354,000	327,123,000
合 計	4,200,000,000	4,399,477,000	4,399,477,000	0	0	100.0	4,072,354,000	327,123,000

収入済額は、予算現額に対し199,477千円4.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると327,123千円8.0%の増加となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	7,100,000	8,572,060	8,572,060	0	0	100.0	8,213,632	358,428
1 ゴルフ場利用税交付金	7,100,000	8,572,060	8,572,060	0	0	100.0	8,213,632	358,428
合 計	7,100,000	8,572,060	8,572,060	0	0	100.0	8,213,632	358,428

収入済額は、予算現額に対し1,472千円20.7%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると358千円4.4%の増加となっている。

9款 環境性能割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 環境性能割交付金	29,000,000	41,420,000	41,420,000	0	0	100.0	41,345,000	75,000
1 環境性能割交付金	29,000,000	41,420,000	41,420,000	0	0	100.0	41,345,000	75,000
合 計	29,000,000	41,420,000	41,420,000	0	0	100.0	41,345,000	75,000

収入済額は、予算現額に対し12,420千円42.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると75千円0.2%の増加となっている。

10款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方特例交付金	131,701,000	127,295,000	127,295,000	0	0	100.0	131,701,000	△ 4,406,000
1 地方特例交付金	131,701,000	127,295,000	127,295,000	0	0	100.0	131,701,000	△ 4,406,000
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	342,572,000	419,570,000	419,570,000	0	0	100.0	—	419,570,000
1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	342,572,000	419,570,000	419,570,000	0	0	100.0	—	419,570,000
合 計	474,273,000	546,865,000	546,865,000	0	0	100.0	131,701,000	415,164,000

収入済額は、予算現額に対し72,592千円15.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると415,164千円315.2%の増加となっている。

11款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方交付税	23,010,013,000	26,199,560,000	26,199,560,000	0	0	100.0	24,714,580,000	1,484,980,000
1 地方交付税	23,010,013,000	26,199,560,000	26,199,560,000	0	0	100.0	24,714,580,000	1,484,980,000
合 計	23,010,013,000	26,199,560,000	26,199,560,000	0	0	100.0	24,714,580,000	1,484,980,000

収入済額は、予算現額に対し3,189,547千円13.9%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,484,980千円6.0%の増加となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元年度決算額 (E)
	決算額 (A)	前年度比較		決算額 (C)	前年度比較		
		増減額 (B-A-C)	増減率 (B/C)		増減額 (D-C-E)	増減率 (D/E)	
地方交付税	26,199,560	1,484,980	6.0	24,714,580	△ 173,048	△ 0.7	24,887,628
内 普通交付税	24,029,988	1,337,626	5.9	22,692,362	△ 238,088	△ 1.0	22,930,450
内 特別交付税	2,169,572	147,354	7.3	2,022,218	65,040	3.3	1,957,178

12款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	18,000,000	20,722,000	20,722,000	0	0	100.0	22,258,000	△ 1,536,000
1 交通安全対策特別交付金	18,000,000	20,722,000	20,722,000	0	0	100.0	22,258,000	△ 1,536,000
合 計	18,000,000	20,722,000	20,722,000	0	0	100.0	22,258,000	△ 1,536,000

収入済額は、予算現額に対し2,722千円15.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,536千円6.9%の減少となっている。

13款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 分 担 金	21,680,000	18,400,486	17,210,250	0	1,190,236	93.5	12,384,375	4,825,875
1 農林水産業費分担金	21,680,000	18,400,486	17,210,250	0	1,190,236	93.5	12,384,375	4,825,875
2 負 担 金	645,738,000	663,402,607	655,456,437	3,634,373	4,311,797	98.8	644,813,226	10,643,211
1 総務費負担金	74,985,000	74,990,000	74,990,000	0	0	100.0	74,189,000	801,000
2 民生費負担金	117,283,000	131,259,804	123,313,634	3,634,373	4,311,797	93.9	120,531,469	2,782,165
3 衛生費負担金	124,087,000	125,097,450	125,097,450	0	0	100.0	123,588,580	1,508,870
4 農林水産業費負担金	4,750,000	4,400,000	4,400,000	0	0	100.0	4,400,000	0
5 消防費負担金	319,510,000	322,646,963	322,646,963	0	0	100.0	316,931,487	5,715,476
6 教育費負担金	5,123,000	5,008,390	5,008,390	0	0	100.0	5,172,690	△ 164,300
合 計	667,418,000	681,803,093	672,666,687	3,634,373	5,502,033	98.7	657,197,601	15,469,086

収入済額は、予算現額に対し5,249千円0.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると15,469千円2.4%の増加となっている。

収入率は98.7%で、前年度に比較すると0.8ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は5,502千円で、前年度収入未済額9,564千円に比較すると4,062千円42.5%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の老人入所措置費で2,740千円となっている。今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

14款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使 用 料	1,976,431,000	1,971,071,062	1,882,565,537	4,285,497	84,220,388	95.5	1,897,671,632	△ 15,106,095
1 総務使用料	45,031,000	43,227,736	43,227,736	0	0	100.0	42,794,748	432,988
2 民生使用料	8,830,000	7,863,824	7,863,824	0	0	100.0	8,900,705	△ 1,036,881
3 衛生使用料	85,123,000	81,907,228	81,907,228	0	0	100.0	76,414,511	5,492,717
4 労働使用料	6,694,000	6,585,450	6,585,450	0	0	100.0	6,736,430	△ 150,980
5 農林水産業使用料	168,849,000	166,203,880	165,118,062	0	1,085,818	99.3	158,358,527	6,759,535
6 商工使用料	47,134,000	33,374,731	33,374,731	0	0	100.0	34,404,020	△ 1,029,289
7 土木使用料	1,179,450,000	1,210,488,189	1,125,209,122	4,285,497	80,993,570	93.0	1,158,711,242	△ 33,502,120
8 港湾使用料	263,450,000	262,443,803	260,302,803	0	2,141,000	99.2	270,884,777	△ 10,581,974
9 教育使用料	171,870,000	158,976,221	158,976,581	0	0	100.0	140,466,672	18,509,909
2 手 数 料	614,673,000	625,936,457	624,990,806	50,916	894,735	99.8	630,527,748	△ 5,536,942
1 総務手数料	87,471,000	80,023,020	80,023,020	0	0	100.0	80,394,040	△ 371,020
2 衛生手数料	505,839,000	526,514,994	525,595,303	50,916	868,775	99.8	529,147,762	△ 3,552,459
3 農林水産業手数料	1,661,000	1,056,083	1,030,123	0	25,960	97.5	1,511,306	△ 481,183
4 商工手数料	587,000	1,008,580	1,008,580	0	0	100.0	105,120	903,460
5 土木手数料	13,577,000	11,794,620	11,794,620	0	0	100.0	13,974,820	△ 2,180,200
6 消防手数料	3,785,000	3,919,000	3,919,000	0	0	100.0	3,760,500	158,500
7 教育手数料	1,753,000	1,620,160	1,620,160	0	0	100.0	1,634,200	△ 14,040
合 計	2,591,104,000	2,597,007,519	2,507,556,343	4,336,413	85,115,123	96.6	2,528,199,380	△ 20,643,037

注 収入済額には、教育使用料で360円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し83,548千円3.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

商工使用料は、湿原展望台入館料や観光国際交流センター使用料が予定を下回ったことなどにより13,759千円の減少となっている。

土木使用料は、住宅使用料が予定を下回ったことなどにより54,241千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料が予定を下回ったことなどにより12,893千円の減少となっている。

イ 手数料

衛生手数料は、清掃手数料が予定を上回ったことなどにより19,756千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると20,643千円0.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

土木使用料は、住宅使用料の減などにより33,502千円の減少となっている。

港湾使用料は、岸壁使用料の減などにより10,582千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料の増などにより18,510千円の増加となっている。

収入率は96.6%で、前年度に比較すると0.1ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は85,115千円で、前年度収入未済額85,827千円に比較すると712千円0.8%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で80,161千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられており、今後とも収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

15款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国庫負担金	19,061,692,000	18,197,000,762	18,197,000,762	0	0	100.0	17,570,936,826	626,063,936
1 民生費負担金	17,713,423,000	17,244,109,173	17,244,109,173	0	0	100.0	17,389,612,826	△ 145,503,653
2 土木費負担金	4,160,000	2,100,000	2,100,000	0	0	100.0	3,010,000	△ 910,000
3 衛生費負担金	1,328,209,000	950,791,589	950,791,589	0	0	100.0	0	950,791,589
4 災害復旧費負担金	15,900,000	0	0	0	0	0.0	—	0
▲ 教育費負担金	—	—	—	—	—	—	178,314,000	△ 178,314,000
2 国庫補助金	14,922,848,000	11,631,053,517	11,631,053,517	0	0	100.0	23,950,283,680	△ 12,319,230,163
1 総務費補助金	370,623,000	319,047,131	319,047,131	0	0	100.0	147,023,000	172,024,131
2 民生費補助金	8,178,756,000	6,225,994,460	6,225,994,460	0	0	100.0	17,737,486,291	△ 11,511,491,831
3 衛生費補助金	2,362,783,000	1,791,089,000	1,791,089,000	0	0	100.0	58,429,170	1,732,659,830
4 農林水産業費補助金	28,392,000	25,073,166	25,073,166	0	0	100.0	17,897,000	7,176,166
5 土木費補助金	1,393,355,000	1,211,942,922	1,211,942,922	0	0	100.0	1,420,061,000	△ 208,118,078
6 港湾費補助金	25,058,000	23,706,099	23,706,099	0	0	100.0	20,295,000	3,411,099
7 教育費補助金	263,367,000	216,380,000	216,380,000	0	0	100.0	1,002,483,000	△ 786,103,000
8 地方創生推進交付金	26,874,000	34,186,421	34,186,421	0	0	100.0	57,821,219	△ 23,634,798
9 アイヌ政策推進交付金	301,344,000	268,720,000	268,720,000	0	0	100.0	189,807,000	78,913,000
10 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	1,972,296,000	1,514,914,318	1,514,914,318	0	0	100.0	3,283,645,000	△ 1,768,730,682
▲ 商工費補助金	—	—	—	—	—	—	1,019,000	△ 1,019,000
▲ 消防費補助金	—	—	—	—	—	—	14,317,000	△ 14,317,000
3 国庫委託金	38,260,000	51,386,262	51,386,262	0	0	100.0	49,590,730	1,795,532
1 総務費委託金	547,000	566,209	566,209	0	0	100.0	946,000	△ 379,791
2 民生費委託金	33,285,000	46,243,637	46,243,637	0	0	100.0	44,606,076	1,637,561
3 農林水産業費委託金	2,000,000	2,497,866	2,497,866	0	0	100.0	1,999,601	498,265
4 教育費委託金	2,428,000	2,078,550	2,078,550	0	0	100.0	2,039,053	39,497
合 計	34,022,800,000	29,879,440,541	29,879,440,541	0	0	100.0	41,570,811,236	△ 11,691,370,695

収入済額は、予算現額に対し4,143,359千円12.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金や生活保護費負担金が予定を下回ったことなどにより469,314千円の減少となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金が予定を下回ったことにより377,417千円の減少となっている。

災害復旧費負担金は、土木施設災害復旧費負担金が予定を下回ったことにより15,900千円の減少となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより51,576千円の減少となっている。

民生費補助金は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費補助金が予定を下回ったことなどにより1,952,762千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金が予定を下回ったことなどにより571,694千円の減少となっている。

土木費補助金は、道路橋梁費補助金が予定を下回ったことなどにより181,412千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を下回ったことなどにより46,987千円の減少となっている。

アイヌ政策推進交付金は32,624千円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は457,382千円の減少となっている。

ウ 国庫委託金

民生費委託金は、社会福祉費委託金が予定を上回ったことなどにより12,959千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると11,691,371千円28.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 国庫負担金

民生費負担金は、生活保護費負担金の減などにより145,504千円の減少となっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金の皆増により950,792千円の皆増となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の皆減により178,314千円の皆減となっている。

イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の増により172,024千円の増加となっている。

民生費補助金は、特別定額給付金給付費補助金の皆減などにより11,511,492千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金の増などにより1,732,660千円の増加となっている。

土木費補助金は、公園費補助金の減などにより208,118千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の減などにより786,103千円の減少となっている。

地方創生推進交付金は23,635千円の減少となっている。

アイヌ政策推進交付金は78,913千円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は1,768,731千円の減少となっている。

消防費補助金は14,317千円の皆減となっている。

16款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 道 負 担 金	4,616,376,000	4,461,105,314	4,461,105,314	0	0	100.0	4,402,910,835	58,194,479
1 民生費負担金	4,614,242,000	4,460,055,314	4,460,055,314	0	0	100.0	4,401,377,920	58,677,394
2 衛生費負担金	54,000	0	0	0	0	0.0	27,915	△ 27,915
3 土木費負担金	2,080,000	1,050,000	1,050,000	0	0	100.0	1,505,000	△ 455,000
2 道 補 助 金	1,514,696,000	1,481,560,120	1,481,560,120	0	0	100.0	1,248,323,094	233,237,026
1 総務費補助金	201,854,000	185,484,213	185,484,213	0	0	100.0	24,483,646	161,000,567
2 民生費補助金	740,764,000	763,825,700	763,825,700	0	0	100.0	716,842,282	46,983,418
3 衛生費補助金	11,589,000	8,738,682	8,738,682	0	0	100.0	12,345,500	△ 3,606,818
4 労働費補助金	4,500,000	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0	1,500,000	△ 300,000
5 農林水産業費補助金	487,920,000	458,249,455	458,249,455	0	0	100.0	227,829,608	230,419,847
6 土木費補助金	835,000	148,000	148,000	0	0	100.0	149,000	△ 1,000
7 港湾費補助金	12,826,000	12,541,000	12,541,000	0	0	100.0	8,640,000	3,901,000
8 消防費補助金	20,460,000	20,460,000	20,460,000	0	0	100.0	20,055,000	405,000
9 教育費補助金	33,948,000	30,913,070	30,913,070	0	0	100.0	32,703,000	△ 1,789,930
▲ 商工費補助金	—	—	—	—	—	—	203,775,058	△ 203,775,058
3 道 委 託 金	363,158,000	343,752,594	343,752,594	0	0	100.0	385,333,238	△ 41,580,644
1 総務費委託金	340,149,000	321,826,893	321,826,893	0	0	100.0	347,557,663	△ 25,730,770
2 衛生費委託金	847,000	524,700	524,700	0	0	100.0	892,200	△ 367,500
3 農林水産業費委託金	5,088,000	3,553,340	3,553,340	0	0	100.0	21,164,741	△ 17,611,401
4 商工費委託金	31,000	51,675	51,675	0	0	100.0	46,650	5,025
5 土木費委託金	2,675,000	3,688,390	3,688,390	0	0	100.0	2,811,871	876,519
6 港湾費委託金	289,000	289,000	289,000	0	0	100.0	279,000	10,000
7 教育費委託金	14,079,000	13,818,596	13,818,596	0	0	100.0	12,581,113	1,237,483
合 計	6,494,230,000	6,286,418,028	6,286,418,028	0	0	100.0	6,036,567,167	249,850,861

収入済額は、予算現額に対し207,812千円3.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金や国民健康保険基盤安定負担金が予定を下回ったことなどにより154,187千円の減少となっている。

イ 道補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより16,370千円の減少となっている。

民生費補助金は、児童福祉費補助金が予定を上回ったことなどにより23,062千円の増加となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金や林業費補助金が予定を下回ったことなどにより29,671千円の減少となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金が予定を下回ったことなどにより18,322千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると249,851千円4.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道負担金

民生費負担金は、社会福祉費負担金の増などにより58,677千円の増加となっている。

イ 道補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の増により161,001千円の増加となっている。

民生費補助金は、児童福祉費補助金の増などにより46,983千円の増加となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金の増などにより230,420千円の増加となっている。

商工費補助金は、プレミアム付商品券発行事業補助金の皆減などにより203,775千円の皆減となっている。

ウ 道委託金

総務費委託金は、総務管理費委託金の減などにより25,731千円の減少となっている。

農林水産業費委託金は、農業費委託金の減などにより17,611千円の減少となっている。

17款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 財産運用収入	173,193,000	181,406,701	155,811,355	0	25,595,346	85.9	154,100,746	1,710,609
1 財産貸付収入	152,117,000	179,459,236	153,863,890	0	25,595,346	85.7	151,899,624	1,964,266
2 利子及び配当金	21,076,000	1,947,465	1,947,465	0	0	100.0	2,201,122	△ 253,657
2 財産売払収入	190,386,000	201,785,787	192,717,859	0	9,067,928	95.5	45,575,660	147,142,199
1 不動産売払収入	186,702,000	192,307,944	183,240,016	0	9,067,928	95.3	40,385,301	142,854,715
2 物品売払収入	3,010,000	8,868,423	8,868,423	0	0	100.0	4,580,939	4,287,484
3 生産物売払収入	674,000	609,420	609,420	0	0	100.0	609,420	0
合 計	363,579,000	383,192,488	348,529,214	0	34,663,274	91.0	199,676,406	148,852,808

収入済額は、予算現額に対し15,050千円4.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産運用収入

利子及び配当金は、一括運用基金運用収入が予定を下回ったことなどにより19,129千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると148,853千円74.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入の増などにより142,855千円の増加となっている。

収入率は91.0%で、前年度に比較すると6.4ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は34,663千円で、前年度収入未済額35,854千円に比較すると1,190千円3.3%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の貸地料及び貸家料で25,595千円となっている。今後とも、公有財産の適正管理の上からも現況を的確に把握し、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

18款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

寄 附 金 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 寄 附 金	1,727,386,000	1,315,989,917	1,315,989,917	0	0	100.0	1,178,015,995	137,973,922
1 一般寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 ふるさと寄附金	1,600,000,000	1,178,922,600	1,178,922,600	0	0	100.0	1,052,794,670	126,127,930
3 土木費寄附金	1,419,000	3,919,300	3,919,300	0	0	100.0	1,919,300	2,000,000
4 教育費寄附金	2,102,000	4,062,548	4,062,548	0	0	100.0	19,661,641	△ 15,599,093
5 総務費寄附金	20,300,000	21,300,000	21,300,000	0	0	100.0	92,055,384	△ 70,755,384
6 民生費寄附金	3,064,000	3,087,721	3,087,721	0	0	100.0	1,585,000	1,502,721
7 諸支出金寄附金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	—	100,000,000
8 農林水産業費寄附金	500,000	3,597,748	3,597,748	0	0	100.0	—	3,597,748
9 商工費寄附金	0	1,100,000	1,100,000	0	0	100.0	10,000,000	△ 8,900,000
合 計	1,727,386,000	1,315,989,917	1,315,989,917	0	0	100.0	1,178,015,995	137,973,922

収入済額は、予算現額に対し411,396千円23.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は421,077千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると137,974千円11.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 寄附金

ふるさと寄附金は126,128千円の増加となっている。

教育費寄附金は、保健体育費寄附金の減などにより15,599千円の減少となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金の減により70,755千円の減少となっている。

諸支出金寄附金は100,000千円の皆増となっている。

19款 繰入金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 基金繰入金	3,054,789,000	177,487,970	177,487,970	0	0	100.0	265,305,240	△ 87,817,270
1 財政調整基金繰入金	2,270,266,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 公共施設整備等基金繰入金	72,780,000	29,836,191	29,836,191	0	0	100.0	24,192,634	5,643,557
3 地域振興基金繰入金	524,976,000	32,802,100	32,802,100	0	0	100.0	184,128,074	△ 151,325,974
4 吉田人材育成基金繰入金	500,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 福祉基金繰入金	4,157,000	2,974,784	2,974,784	0	0	100.0	3,596,084	△ 621,300
6 市有林基金繰入金	2,674,000	2,113,835	2,113,835	0	0	100.0	3,240,858	△ 1,127,023
7 森林環境整備基金繰入金	96,801,000	43,572,191	43,572,191	0	0	100.0	7,437,510	36,134,681
8 観光振興臨時基金繰入金	28,514,000	21,494,598	21,494,598	0	0	100.0	11,536,930	9,957,668
9 公園整備基金繰入金	24,781,000	22,297,000	22,297,000	0	0	100.0	20,086,000	2,211,000
10 教育振興基金繰入金	1,532,000	1,499,660	1,499,660	0	0	100.0	2,000,000	△ 500,340
11 前田奨学基金繰入金	6,156,000	2,700,000	2,700,000	0	0	100.0	2,160,000	540,000
12 文化振興基金繰入金	1,807,000	1,582,411	1,582,411	0	0	100.0	544,500	1,037,911
13 カケハシ青少年育成基金繰入金	3,808,000	1,280,000	1,280,000	0	0	100.0	1,080,000	200,000
14 マリモ保護基金繰入金	234,000	233,200	233,200	0	0	100.0	199,650	33,550
15 図書館資料整備基金繰入金	5,103,000	5,103,000	5,103,000	0	0	100.0	5,103,000	0
16 スポーツ振興基金繰入金	10,700,000	9,999,000	9,999,000	0	0	100.0	0	9,999,000
合 計	3,054,789,000	177,487,970	177,487,970	0	0	100.0	265,305,240	△ 87,817,270

収入済額は、予算現額に対し2,877,301千円94.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は2,270,266千円の皆減となっている。

公共施設整備等基金繰入金は42,944千円の減少となっている。

地域振興基金繰入金は492,174千円の減少となっている。

森林環境整備基金繰入金は53,229千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると87,817千円33.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

地域振興基金繰入金は151,326千円の減少となっている。

森林環境整備基金繰入金は36,135千円の増加となっている。

20款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 繰越金	335,722,000	335,722,634	335,722,634	0	0	100.0	36,187,752	299,534,882
1 繰越金	335,722,000	335,722,634	335,722,634	0	0	100.0	36,187,752	299,534,882
合 計	335,722,000	335,722,634	335,722,634	0	0	100.0	36,187,752	299,534,882

収入済額は335,723千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると299,535千円827.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の増により299,535千円の増加となっている。

21款 諸 収 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸 収 入 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	30,002,000	67,233,325	29,429,780	0	37,809,633	43.8	40,594,252	△ 11,164,472
1 延滞金及び加算金	30,002,000	67,233,325	29,429,780	0	37,809,633	43.8	40,594,252	△ 11,164,472
2 預金利子	170,000	186,159	186,159	0	0	100.0	152,432	33,727
1 預金利子	170,000	186,159	186,159	0	0	100.0	152,432	33,727
3 貸付金元利収入	2,912,671,000	2,476,516,758	2,373,352,034	12,635,835	90,528,889	95.8	3,141,875,800	△ 768,523,766
1 元利収入	2,912,671,000	2,476,516,758	2,373,352,034	12,635,835	90,528,889	95.8	3,141,875,800	△ 768,523,766
4 受託事業収入	58,238,000	45,682,881	45,682,881	0	0	100.0	19,120,733	26,562,148
1 保健衛生受託事業収入	29,146,000	20,736,828	20,736,828	0	0	100.0	15,238,822	5,498,006
2 農業受託事業収入	100,000	11,000	11,000	0	0	100.0	39,000	△ 28,000
3 林業受託事業収入	28,992,000	24,935,053	24,935,053	0	0	100.0	3,842,911	21,092,142
5 雑 入	625,446,000	992,152,565	702,580,204	17,094,863	272,477,498	70.8	965,496,588	△ 262,916,384
1 滞納処分費	572,000	70,500	70,500	0	0	100.0	77,900	△ 7,400
2 違約金及び延納利息	50,000	0	0	0	0	0.0	0	0
3 小切手未払資金組み入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	48,434,000	43,175,237	43,175,237	0	0	100.0	96,419,451	△ 53,244,214
6 雑 入	576,388,000	948,906,828	659,334,467	17,094,863	272,477,498	69.5	868,999,237	△ 209,664,770
合 計	3,626,527,000	3,581,771,688	3,151,231,058	29,730,698	400,816,020	88.0	4,167,239,805	△ 1,016,008,747

注 収入済額には、延滞金及び加算金で6,088円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し475,296千円13.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより539,319千円の減少となっている。

イ 雑入

雑入は、資源物売却益金が予定を上回ったことなどにより82,946千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,016,009千円24.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金の減などにより11,164千円の減少となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入の減などにより768,524千円の減少となっている。

ウ 受託事業収入

林業受託事業収入は21,092千円の増加となっている。

エ 雑入

職員費振替収入は53,244千円の減少となっている。

雑入は、一般社団法人北海道産炭地域振興センター助成金の皆減などにより209,665千円の減少となっている。

収入率は88.0%で、前年度に比較すると2.4ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は400,816千円で、前年度収入未済額402,904千円に比較すると2,088千円0.5%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金で249,308千円などとなっている。今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

22款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市債決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 市 債	11,972,539,000	9,433,134,000	9,433,134,000	0	0	100.0	10,198,481,000	△ 765,347,000
1 総 務 債	730,100,000	683,300,000	683,300,000	0	0	100.0	326,200,000	357,100,000
2 民 生 債	608,900,000	595,900,000	595,900,000	0	0	100.0	329,400,000	266,500,000
3 衛 生 債	1,853,000,000	1,602,100,000	1,602,100,000	0	0	100.0	946,500,000	655,600,000
4 農林水産業債	256,400,000	183,700,000	183,700,000	0	0	100.0	166,600,000	17,100,000
5 土 木 債	2,532,400,000	2,095,600,000	2,095,600,000	0	0	100.0	2,197,100,000	△ 101,500,000
6 港 湾 債	1,129,500,000	837,800,000	837,800,000	0	0	100.0	1,081,800,000	△ 244,000,000
7 消 防 債	201,900,000	184,200,000	184,200,000	0	0	100.0	1,072,300,000	△ 888,100,000
8 教 育 債	813,000,000	662,400,000	662,400,000	0	0	100.0	1,169,500,000	△ 507,100,000
9 特別会計出資債	362,000,000	362,000,000	362,000,000	0	0	100.0	324,000,000	38,000,000
10 遊楽娯楽債(ソフ分)	430,600,000	430,600,000	430,600,000	0	0	100.0	303,100,000	127,500,000
11 臨時財政対策債	3,037,739,000	1,783,534,000	1,783,534,000	0	0	100.0	1,926,277,000	△ 142,743,000
12 災害復旧債	17,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0	100.0	9,400,000	2,600,000
▲ 商 工 債	—	—	—	—	—	—	71,100,000	△ 71,100,000
▲ 減収補填債	—	—	—	—	—	—	275,204,000	△ 275,204,000
合 計	11,972,539,000	9,433,134,000	9,433,134,000	0	0	100.0	10,198,481,000	△ 765,347,000

収入済額は、予算現額に対し2,539,405千円21.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債が予定を下回ったことにより46,800千円の減少となっている。

民生債は、社会福祉債が予定を下回ったことなどにより13,000千円の減少となっている。

衛生債は、清掃債が予定を下回ったことなどにより250,900千円の減少となっている。

農林水産業債は、農業債が予定を下回ったことにより72,700千円の減少となっている。

土木債は、住宅債が予定を下回ったことなどにより436,800千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより291,700千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費が予定を下回ったことにより17,700千円の減少となっている。

教育債は、総務債が予定を下回ったことなどにより150,600千円の減少となっている。

臨時財政対策債は1,254,205千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると765,347千円7.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 市債

総務債は、総務管理債の増により357,100千円の増加となっている。

民生債は、老人福祉債の増などにより266,500千円の増加となっている。

衛生債は、清掃債の増などにより655,600千円の増加となっている。

農林水産業債は、農業債の増などにより17,100千円の増加となっている。

土木債は、公園債の減などにより101,500千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金の減などにより244,000千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費の減により888,100千円の減少となっている。

教育債は、保健体育債などが増となったものの、総務債などの減により507,100千円の減少となっている。

特別会計出資債は、水道事業会計出資金の増により38,000千円の増加となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は127,500千円の増加となっている。

臨時財政対策債は142,743千円の減少となっている。

商工債は71,100千円の皆減となっている。

減収補填債は275,204千円の皆減となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

年度	前年度末 現在高 (A)	当年度中増減額等				当年度末 現在高 (E=A+C-D)	年度末現在高増△減	
		予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)		金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
元	121,220,439	8,631,443	7,415,947	85.9	12,311,421	116,324,965	△ 4,895,474	△ 4.0
2	116,324,965	12,261,767	10,198,481	83.2	12,354,558	114,168,888	△ 2,156,077	△ 1.9
3	114,168,888	11,972,539	9,433,134	78.8	12,366,967	111,235,055	△ 2,933,833	△ 2.6

当年度末現在高は111,235,055千円で、前年度末現在高114,168,888千円に比較すると2,933,833千円2.6%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来において財政硬直化の一因となるものであり、その抑制は財政運営上の重要課題である。

これら償還財源を確保すべく、釧路市財政健全化推進プランに基づき、将来において財政運営の硬直化をもたらすことのないよう、今後においても市債総額の抑制に継続的に取り組み、適切な運用に努めるよう求めるものである。

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
市 税	158,587,930	80.8	333,782,622	87.0	△ 175,194,692	△ 52.5
分担金及び負担金	3,634,373	1.9	4,200,160	1.1	△ 565,787	△ 13.5
使用料及び手数料	4,336,413	2.2	4,902,952	1.3	△ 566,539	△ 11.6
財 産 収 入	—	—	411,552	0.1	△ 411,552	皆減
諸 収 入	29,730,698	15.1	40,323,221	10.5	△ 10,592,523	△ 26.3
合 計	196,289,414	100.0	383,620,507	100.0	△ 187,331,093	△ 48.8

当年度の不納欠損額は196,289千円で、前年度に比較すると187,331千円48.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が80.8%で、中でも市民税や固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では保育費、使用料及び手数料では住宅使用料、諸収入ではアイヌ住宅改良資金貸付金元利収入や生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

(1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額113,946,704千円に対し支出済額102,758,316千円で、その執行率は90.2%となっており、予算残額のうち、総務費においては、戸籍情報・住民基本台帳システム改修事業で6,860千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で196,198千円、民生費においては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業で1,042,291千円、衛生費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業で894,419千円、農林水産業費においては、情報収集等業務効率化支援事業で287千円、農業用水道管理事業で6,000千円、土木費においては、市道整備事業で28,350千円、宅地耐震化推進事業で12,201千円、公営住宅等建設事業で237,816千円、港湾費においては、国直轄港湾工事負担金で171,600千円、教育費においては、学校感染症対策等支援事業で47,700千円、災害復旧費においては、河川災害復旧事業で20,897千円を繰越明許費として、また、総務費においては、光ファイバ整備推進事業で747,983千円を事故繰越しとして、総額3,412,602千円をそれぞれ翌年度に繰り越しているため、実質の不用額は7,775,786千円となっている。

この主なものは、民生費で社会福祉費及び児童福祉費に、衛生費で保健衛生費にそれぞれ不用額を生じたことによるものである。

科目(款)別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 科 目 (款) 別 一 覧

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額 (A)	支出済額			予算残額			
		金額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)			不用額 (A-B-C)
					繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1 議会費	335,973,000	320,226,230	0.3	95.3	0	0	0	15,746,770
2 総務費	8,776,897,000	7,118,526,180	6.9	81.1	0	203,058,000	747,983,000	707,329,820
3 民生費	41,925,974,000	37,981,303,353	37.0	90.6	0	1,042,291,000	0	2,902,379,647
4 衛生費	8,624,660,000	6,404,163,274	6.2	74.3	0	894,419,000	0	1,326,077,726
5 労働費	115,248,000	108,758,758	0.1	94.4	0	0	0	6,489,242
6 農林水産業費	1,482,201,000	1,350,465,573	1.3	91.1	0	6,287,000	0	125,448,427
7 商工費	3,827,816,000	3,154,387,196	3.1	82.4	0	0	0	673,428,804
8 土木費	6,626,190,000	5,860,370,509	5.7	88.4	0	278,367,000	0	487,452,491
9 港湾費	1,488,868,000	1,133,287,647	1.1	76.1	0	171,600,000	0	183,980,353
10 消防費	575,299,000	524,497,089	0.5	91.2	0	0	0	50,801,911
11 教育費	5,460,178,000	5,137,377,570	5.0	94.1	0	47,700,000	0	275,100,430
12 災害復旧費	58,242,000	33,678,700	0.1	57.8	0	20,897,000	0	3,666,300
13 公債費	12,945,049,000	12,852,256,158	12.5	99.3	0	0	0	92,792,842
14 諸支出金	10,599,353,000	10,094,650,890	9.8	95.2	0	0	0	504,702,110
15 職員費	11,039,603,000	10,684,366,669	10.4	96.8	0	0	0	355,236,331
16 予備費	65,153,000	0	0.0	0.0	0	0	0	65,153,000
合計	113,946,704,000	102,758,315,796	100.0	90.2	0	2,664,619,000	747,983,000	7,775,786,204

この表に見られるとおり、決算額(支出済額)に対し構成比の高い科目(款)は、民生費37.0%(前年度42.2%)、公債費12.5%(前年度11.1%)、職員費10.4%(前年度9.4%)となっている。

ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
消費的 経 費	人 件 費	13,145,246	12.8	13,465,073	11.5	△ 319,827	△ 2.4
	物 件 費	11,538,942	11.2	11,162,038	9.6	376,904	3.4
	維持補修費	1,407,741	1.4	1,532,136	1.3	△ 124,395	△ 8.1
	扶 助 費	33,855,124	33.0	28,718,807	24.6	5,136,317	17.9
	補 助 費 等	9,477,312	9.2	25,132,772	21.5	△ 15,655,460	△ 62.3
	小 計	69,424,365	67.6	80,010,826	68.5	△ 10,586,461	△ 13.2
投資的 経 費	普通建設事業費	8,593,141	8.4	10,076,320	8.6	△ 1,483,179	△ 14.7
	災害復旧事業費	36,459	0.0	34,147	0.0	2,312	6.8
	小 計	8,629,600	8.4	10,110,467	8.6	△ 1,480,867	△ 14.6
その他 経 費	公 債 費	12,852,247	12.5	12,936,526	11.1	△ 84,279	△ 0.7
	投資・出資金	25,179	0.0	29,154	0.0	△ 3,975	△ 13.6
	貸 付 金	2,328,119	2.3	3,083,884	2.6	△ 755,765	△ 24.5
	繰 出 金	9,313,961	9.0	10,454,692	9.0	△ 1,140,731	△ 10.9
	積 立 金	184,845	0.2	234,842	0.2	△ 49,997	△ 21.3
	小 計	24,704,351	24.0	26,739,098	22.9	△ 2,034,747	△ 7.6
合 計	102,758,316	100.0	116,860,391	100.0	△ 14,102,075	△ 12.1	

消費的経費は69,424,365千円で経費総額の67.6%を占め、前年度に比較して10,586,461千円13.2%の減少となっている。

これは、補助費等で特別定額給付金給付費の皆減などにより15,655,460千円減少したことなどによるものである。

投資的経費は8,629,600千円で経費総額の8.4%を占め、前年度に比較して1,480,867千円14.6%の減少となっている。

これは、普通建設事業費で阿寒湖義務教育学校整備事業費の減などにより1,483,179千円減少したことなどによるものである。

その他経費は24,704,351千円で経費総額の24.0%を占め、前年度に比較して2,034,747千円7.6%の減少となっている。

これは、繰出金で企業会計繰出金の減などにより1,140,731千円減少したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して14,102,075千円12.1%の減少となっている。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
義務的経費	59,852,617	58.2	55,120,406	47.2	4,732,211	8.6
人件費	13,145,246	12.8	13,465,073	11.5	△ 319,827	△ 2.4
扶助費	33,855,124	32.9	28,718,807	24.6	5,136,317	17.9
公債費	12,852,247	12.5	12,936,526	11.1	△ 84,279	△ 0.7
任意的経費	42,905,699	41.8	61,739,985	52.8	△ 18,834,286	△ 30.5
合 計	102,758,316	100.0	116,860,391	100.0	△ 14,102,075	△ 12.1

義務的経費は59,852,617千円で経費総額の58.2%を占め、前年度に比較して4,732,211千円8.6%の増加となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が12.8%で前年度を1.3ポイント、扶助費が32.9%で前年度を8.3ポイント、公債費が12.5%で前年度を1.4ポイントそれぞれ上回っている。

任意的経費は42,905,699千円で経費総額の41.8%を占め、前年度に比較して18,834,286千円30.5%の減少となっている。

〈参 考〉令和3年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	釧 路 市		旭 川 市		函 館 市		帯 広 市		苫 小 牧 市	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	59,414,210	57.7	100,623,790	58.9	79,058,619	55.5	48,536,703	52.0	46,504,846	53.0
人件費	12,690,011	12.3	20,847,704	12.2	16,726,329	11.8	11,222,566	12.0	10,239,365	11.7
扶助費	33,855,544	32.9	62,412,731	36.5	49,888,821	35.0	28,572,618	30.6	28,819,562	32.8
公債費	12,868,655	12.5	17,363,355	10.2	12,443,469	8.7	8,741,519	9.4	7,445,919	8.5
任意的経費	43,487,473	42.3	70,089,347	41.1	63,426,162	44.5	44,718,971	48.0	41,222,430	47.0
合 計	102,901,683	100.0	170,713,137	100.0	142,484,781	100.0	93,255,674	100.0	87,727,276	100.0

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 議会費	335,973,000	320,226,230	95.3	15,746,770	325,789,449	△ 5,563,219
1 議会費	335,973,000	320,226,230	95.3	15,746,770	325,789,449	△ 5,563,219
合 計	335,973,000	320,226,230	95.3	15,746,770	325,789,449	△ 5,563,219

支出済額は、予算現額に対し15,747千円4.7%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると5,563千円1.7%の減少となっている。

2款 総務費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

総務費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総務管理費	8,610,165,000	6,974,954,259	81.0	951,041,000	684,169,741	5,213,143,541	1,761,810,718
1 一般管理費	1,672,128,000	869,121,534	52.0	747,983,000	55,023,466	1,480,549,918	△ 611,428,384
2 職員管理厚生費	1,400,407,000	1,245,715,881	89.0	0	154,691,119	1,298,983,246	△ 53,267,365
3 戸籍住民基本台帳費	260,159,000	214,824,732	82.6	6,860,000	38,474,268	164,526,619	50,298,113
4 広報広聴費	59,657,000	54,482,086	91.3	0	5,174,914	47,768,352	6,713,734
5 企画振興費	3,471,683,000	2,892,098,950	83.3	196,198,000	383,386,050	993,486,838	1,898,612,112
6 統計調査費	12,760,000	9,277,220	72.7	0	3,482,780	82,562,725	△ 73,285,505
7 市民活動費	538,364,000	522,862,829	97.1	0	15,501,171	531,110,357	△ 8,247,528
8 公立大学費	404,804,000	403,474,950	99.7	0	1,329,050	297,414,000	106,060,950
9 諸費	790,203,000	763,096,077	96.6	0	27,106,923	315,315,438	447,780,639
▲ 財政調整基金費	—	—	—	—	—	1,426,048	△ 1,426,048
2 徴税費	69,576,000	62,523,580	89.9	0	7,052,420	70,688,368	△ 8,164,788
1 徴税費	69,576,000	62,523,580	89.9	0	7,052,420	70,688,368	△ 8,164,788
3 選挙費	87,357,000	72,106,722	82.5	0	15,250,278	54,605,527	17,501,195
1 選挙管理委員会費	3,654,000	2,799,758	76.6	0	854,242	2,818,668	△ 18,910
2 衆議院議員選挙執行費	82,496,000	68,485,939	83.0	0	14,010,061	—	68,485,939
3 衆議院議員選挙啓発費	1,207,000	821,025	68.0	0	385,975	—	821,025
▲ 市長選挙執行費	—	—	—	—	—	50,938,856	△ 50,938,856
▲ 市長選挙啓発費	—	—	—	—	—	848,003	△ 848,003
4 監査委員費	9,799,000	8,941,619	91.3	0	857,381	8,844,052	97,567
1 監査委員費	9,799,000	8,941,619	91.3	0	857,381	8,844,052	97,567
合計	8,776,897,000	7,118,526,180	81.1	951,041,000	707,329,820	5,347,281,488	1,771,244,692

支出済額は、予算現額に対し707,330千円8.1%の不用額（翌年度繰越額951,041千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、一括運用基金運用収入積立金が予定を下回ったことなどにより55,023千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費が予定を下回ったことなどにより154,691千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付等事業費が予定を下回ったことなどにより38,474千円の不用額となっている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費が予定を下回ったことなどにより383,386千円の不用額となっている。

市民活動費は、コミュニティセンター施設整備費が予定を下回ったことなどにより15,501千円の不用額となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金が予定を下回ったことなどにより27,107千円の不用額となっている。

イ 選挙費

衆議院議員選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことにより14,010千円の不用額と

なっている。

また、前年度決算額に比較すると1,771,245千円33.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、共栄ふれあいセンター整備事業費の皆減などにより611,428千円の減少となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費の減などにより53,267千円の減少となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付等事業費の増などにより50,298千円の増加となっている。

企画振興費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の皆増などにより1,898,612千円の増加となっている。

統計調査費は、国勢調査費の皆減などにより73,286千円の減少となっている。

公立大学費は、釧路公立大学事務組合運営費負担金の増により106,061千円の増加となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金の増などにより447,781千円の増加となっている。

イ 選挙費

衆議院議員選挙執行費は68,486千円の皆増となっている。

市長選挙執行費は50,939千円の皆減となっている。

3款 民生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 社会福祉費	12,640,783,000	10,542,168,386	83.4	1,042,291,000	1,056,323,614	23,750,054,511	△ 13,207,886,125
1 総務費	692,307,000	590,040,829	85.2	0	102,266,171	486,472,380	103,568,449
2 自立支援給付費	6,710,938,000	6,610,798,060	98.5	0	100,139,940	6,319,502,297	291,295,763
3 地域生活支援事業費	163,809,000	151,847,286	92.7	0	11,961,714	148,988,879	2,858,407
4 施設費	63,729,000	62,544,387	98.1	0	1,184,613	54,632,403	7,911,984
5 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費	5,010,000,000	3,126,937,824	62.4	1,042,291,000	840,771,176	—	3,126,937,824
▲ 特別定額給付金給付費	—	—	—	—	—	16,740,458,552	△ 16,740,458,552
2 老人福祉費	1,077,810,000	1,035,782,653	96.1	0	42,027,347	825,365,877	210,416,776
1 総務費	1,000,719,000	959,428,443	95.9	0	41,290,557	749,715,780	209,712,663
2 施設費	77,091,000	76,354,210	99.0	0	736,790	75,650,097	704,113
3 児童福祉費	12,603,081,000	11,756,036,580	93.3	0	847,044,420	9,863,468,514	1,892,568,066
1 総務費	5,660,562,000	5,343,335,921	94.4	0	317,226,079	5,204,339,358	138,996,563
2 保育費	4,455,599,000	4,035,591,118	90.6	0	420,007,882	4,053,719,137	△ 18,128,019
3 児童館費	49,876,000	48,980,854	98.2	0	895,146	53,305,849	△ 4,324,995
4 子育て世帯生活支援特別給付金支給費	313,043,000	242,438,013	77.4	0	70,604,987	—	242,438,013
5 子育て世帯臨時特別給付金支給費	2,124,001,000	2,085,690,674	98.2	0	38,310,326	187,192,421	1,898,498,253
▲ ひとり親世帯臨時特別給付金支給費	—	—	—	—	—	364,911,749	△ 364,911,749
4 生活保護費	12,803,882,000	11,999,062,563	93.7	0	804,819,437	12,295,596,368	△ 296,533,805
1 扶助費	12,803,882,000	11,999,062,563	93.7	0	804,819,437	12,295,596,368	△ 296,533,805
5 医療助成費	2,800,418,000	2,648,253,171	94.6	0	152,164,829	2,657,167,485	△ 8,914,314
1 医療助成費	2,800,418,000	2,648,253,171	94.6	0	152,164,829	2,657,167,485	△ 8,914,314
合 計	41,925,974,000	37,981,303,353	90.6	1,042,291,000	2,902,379,647	49,391,652,755	△ 11,410,349,402

支出済額は、予算現額に対し2,902,380千円6.9%の不用額（翌年度繰越額1,042,291千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、生活困窮者自立促進支援事業費が予定を下回ったことなどにより102,266千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、自立支援医療費が予定を下回ったことなどにより100,140千円の不用額となっている。

地域生活支援事業費は、社会参加促進事業費が予定を下回ったことなどにより11,962千円の不用額となっている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費は840,771千円の不用額となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、高齢者生きがい対策事業費が予定を下回ったことなどにより41,291千円の不用額となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童扶養手当支給費が予定を下回ったことなどにより317,226千円の不用額となっている。

保育費は、施設型給付費が予定を下回ったことなどにより420,008千円の不用額となっている。

子育て世帯生活支援特別給付金支給費は70,605千円の不用額となっている。

子育て世帯臨時特別給付金支給費は38,310千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は804,819千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、北海道後期高齢者医療広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより152,165千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると11,410,349千円23.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、原油価格高騰対策助成金支給費の皆増などにより103,568千円の増加となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより291,296千円の増加となっている。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費は3,126,938千円の皆増となっている。

特別定額給付金給付費は16,740,459千円の皆減となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人福祉施設整備協力費の増などにより209,713千円の増加となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、法人立保育所等整備費補助金の増などにより138,997千円の増加となっている。

保育費は、中部子育て支援拠点センター施設整備費の皆減などにより18,128千円の減少となっている。

子育て世帯生活支援特別給付金支給費は242,438千円の皆増となっている。

子育て世帯臨時特別給付金支給費は1,898,498千円の増加となっている。

ひとり親世帯臨時特別給付金支給費は364,912千円の皆減となっている。

エ 生活保護費

扶助費は296,534千円の減少となっている。

4款 衛生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 保健衛生費	4,654,783,000	2,588,639,420	55.6	894,419,000	1,171,724,580	1,040,647,742	1,547,991,678
1 総務費	515,665,000	470,550,703	91.3	0	45,114,297	543,933,193	△ 73,382,490
2 予防費	3,942,666,000	1,928,002,305	48.9	894,419,000	1,120,244,695	338,890,977	1,589,111,328
3 環境保全費	29,690,000	27,851,989	93.8	0	1,838,011	29,166,976	△ 1,314,987
4 環境衛生費	166,762,000	162,234,423	97.3	0	4,527,577	128,656,596	33,577,827
2 清掃費	3,969,877,000	3,815,523,854	96.1	0	154,353,146	3,034,807,245	780,716,609
1 総務費	2,257,496,000	2,139,377,699	94.8	0	118,118,301	1,763,850,349	375,527,350
2 ごみ処理費	1,530,364,000	1,494,236,426	97.6	0	36,127,574	1,096,128,200	398,108,226
3 し尿処理費	182,017,000	181,909,729	99.9	0	107,271	174,828,696	7,081,033
合計	8,624,660,000	6,404,163,274	74.3	894,419,000	1,326,077,726	4,075,454,987	2,328,708,287

支出済額は、予算現額に対し1,326,078千円15.4%の不用額（翌年度繰越額894,419千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、成人保健事業費が予定を下回ったことなどにより45,114千円の不用額となっている。

予防費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が予定を下回ったことなどにより1,120,245千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより118,118千円の不用額となっている。

ごみ処理費は、新ごみ最終処分場整備事業費が予定を下回ったことなどにより36,128千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,328,708千円57.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、高等看護学院施設整備事業費の皆減などにより73,382千円の減少となっている。

予防費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などにより1,589,111千円の増加となっている。

環境衛生費は、火葬場施設整備費の増などにより33,578千円の増加となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金の増などにより375,527千円の増加となっている。

ごみ処理費は、新ごみ最終処分場整備事業費の増などにより398,108千円の増加となっている。

5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労働費	115,248,000	108,758,758	94.4	6,489,242	101,245,783	7,512,975
1 労働諸費	115,248,000	108,758,758	94.4	6,489,242	101,245,783	7,512,975
合計	115,248,000	108,758,758	94.4	6,489,242	101,245,783	7,512,975

支出済額は、予算現額に対し6,489千円5.6%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると7,513千円7.4%の増加となっている。

6款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 農業費	1,030,982,000	973,476,987	94.4	6,287,000	51,218,013	603,920,648	369,556,339
1 農業委員会費	16,731,000	15,212,092	90.9	287,000	1,231,908	15,594,029	△ 381,937
2 農業振興費	310,797,000	288,117,219	92.7	6,000,000	16,679,781	251,310,057	36,807,162
3 畜産業費	625,411,000	604,062,160	96.6	0	21,348,840	284,604,181	319,457,979
4 農地費	78,043,000	66,085,516	84.7	0	11,957,484	52,412,381	13,673,135
2 林業費	340,830,000	275,135,875	80.7	0	65,694,125	221,942,534	53,193,341
1 振興費	340,830,000	275,135,875	80.7	0	65,694,125	221,942,534	53,193,341
3 水産業費	110,389,000	101,852,711	92.3	0	8,536,289	154,072,980	△ 52,220,269
1 総務費	23,265,000	20,247,303	87.0	0	3,017,697	21,864,465	△ 1,617,162
2 振興費	87,124,000	81,605,408	93.7	0	5,518,592	132,208,515	△ 50,603,107
合計	1,482,201,000	1,350,465,573	91.1	6,287,000	125,448,427	979,936,162	370,529,411

支出済額は、予算現額に対し125,448千円8.5%の不用額（翌年度繰越額6,287千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、中山間地域等直接支払制度交付事業費が予定を下回ったことなどにより16,680千円の不用額となっている。

畜産業費は、市営牧場整備費が予定を下回ったことなどにより21,349千円の不用額となっている。

農地費は、農道管理費が予定を下回ったことなどにより11,957千円の不用額となっている。

イ 林業費

振興費は、林業振興費が予定を下回ったことなどにより65,694千円の不用額となっている。また、前年度決算額に比較すると370,529千円37.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 農業費

農業振興費は、農業用水道管理費の増などにより36,807千円の増加となっている。

畜産業費は、畜産競争力強化整備事業費の増などにより319,458千円の増加となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費の増などにより13,673千円の増加となっている。

イ 林業費

振興費は、林業振興費の増などにより53,193千円の増加となっている。

ウ 水産業費

振興費は、輸出先国市場変化対応施設等緊急整備事業費の皆減などにより50,603千円の減少となっている。

7款 商工費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

商工費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 商工費	3,827,816,000	3,154,387,196	82.4	673,428,804	5,399,295,739	△ 2,244,908,543
1 商業振興費	2,931,224,000	2,360,855,441	80.5	570,368,559	4,057,068,864	△ 1,696,213,423
2 工業振興費	247,344,000	225,269,075	91.1	22,074,925	446,970,527	△ 221,701,452
3 観光費	649,248,000	568,262,680	87.5	80,985,320	895,256,348	△ 326,993,668
合 計	3,827,816,000	3,154,387,196	82.4	673,428,804	5,399,295,739	△ 2,244,908,543

支出済額は、予算現額に対し673,429千円17.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより570,369千円の不用額となっている。

工業振興費は、釧路白糠団地基盤整備費が予定を下回ったことなどにより22,075千円の不用額となっている。

観光費は、アドベンチャーラベル推進事業費が予定を下回ったことなどにより80,985千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,244,909千円41.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 商工費

商業振興費は、中小企業振興資金貸付対策費の減などにより1,696,213千円の減少となっている。

工業振興費は、新産業創造等事業補助金の皆減などにより221,701千円の減少となっている。

観光費は、国設阿寒湖畔スキー場施設整備費の皆減などにより326,994千円の減少となっている。

8款 土木費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 土木管理費	20,171,000	15,654,742	77.6	0	4,516,258	14,345,952	1,308,790
1 総務費	20,171,000	15,654,742	77.6	0	4,516,258	14,345,952	1,308,790
2 道路橋梁費	2,793,738,000	2,462,299,847	88.1	28,350,000	303,088,153	2,657,197,395	△ 194,897,548
1 総務費	331,941,000	309,091,059	93.1	0	22,849,941	283,594,962	25,496,097
2 道路橋梁維持費	1,436,120,000	1,338,668,723	93.2	0	97,451,277	1,455,450,120	△ 116,781,397
3 道路新設改良費	1,025,677,000	814,540,065	79.4	28,350,000	182,786,935	918,152,313	△ 103,612,248
3 河川費	283,578,000	277,202,119	97.8	0	6,375,881	280,002,413	△ 2,800,294
1 河川費	283,578,000	277,202,119	97.8	0	6,375,881	280,002,413	△ 2,800,294
4 都市計画費	77,950,000	57,786,671	74.1	12,201,000	7,962,329	54,784,762	3,001,909
1 総務費	77,950,000	57,786,671	74.1	12,201,000	7,962,329	54,784,762	3,001,909
5 公園費	616,582,000	575,301,026	93.3	0	41,280,974	854,295,835	△ 278,994,809
1 管理費	427,988,000	420,590,868	98.3	0	7,397,132	490,479,669	△ 69,888,801
2 建設費	188,594,000	154,710,158	82.0	0	33,883,842	363,816,166	△ 209,106,008
6 住宅費	2,834,171,000	2,472,126,104	87.2	237,816,000	124,228,896	2,509,339,028	△ 37,212,924
1 管理費	518,860,000	515,213,948	99.3	0	3,646,052	538,964,028	△ 23,750,080
2 建設費	2,315,311,000	1,956,912,156	84.5	237,816,000	120,582,844	1,970,306,000	△ 13,393,844
▲ 住宅建設促進費	—	—	—	—	—	69,000	△ 69,000
合計	6,626,190,000	5,860,370,509	88.4	278,367,000	487,452,491	6,369,965,385	△ 509,594,876

支出済額は、予算現額に対し487,452千円7.4%の不用額（翌年度繰越額278,367千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

総務費は、道路管理費が予定を下回ったことなどにより22,850千円の不用額となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費が予定を下回ったことなどにより97,451千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことにより182,787千円の不用額となっている。

イ 公園費

建設費は、公園整備費が予定を下回ったことにより33,884千円の不用額となっている。

ウ 住宅費

建設費は、公営住宅等建設費が予定を下回ったことにより120,583千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると509,595千円8.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 道路橋梁費

総務費は、道路管理費の増などにより25,496千円の増加となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費の減などにより116,781千円の減少となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の減により103,612千円の減少となっている。

イ 公園費

管理費は、維持管理費の減などにより69,889千円の減少となっている。
建設費は、公園整備費の減などにより209,106千円の減少となっている。

ウ 住宅費

管理費は、住宅管理費の減などにより23,750千円の減少となっている。
建設費は、公営住宅等建設費の減により13,394千円の減少となっている。

9款 港湾費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 港湾費	1,488,868,000	1,133,287,647	76.1	171,600,000	183,980,353	1,409,907,711	△ 276,620,064
1 管理費	372,771,000	348,090,053	93.4	0	24,680,947	453,190,714	△ 105,100,661
2 建設費	1,009,268,000	721,696,113	71.5	171,600,000	115,971,887	837,815,495	△ 116,119,382
3 空港費	106,829,000	63,501,481	59.4	0	43,327,519	118,901,502	△ 55,400,021
合計	1,488,868,000	1,133,287,647	76.1	171,600,000	183,980,353	1,409,907,711	△ 276,620,064

支出済額は、予算現額に対し183,980千円12.4%の不用額（翌年度繰越額171,600千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾管理業務委託費が予定を下回ったことなどにより24,681千円の不用額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより115,972千円の不用額となっている。

空港費は、国直轄空港工事負担金が予定を下回ったことなどにより43,328千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると276,620千円19.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾施設整備費の減などにより105,101千円の減少となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金の減などにより116,119千円の減少となっている。

空港費は、国直轄空港工事負担金の減などにより55,400千円の減少となっている。

10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 消 防 費	575,299,000	524,497,089	91.2	50,801,911	1,495,678,498	△ 971,181,409
1 常備消防費	241,385,000	224,642,389	93.1	16,742,611	214,609,597	10,032,792
2 非常備消防費	95,763,000	68,622,536	71.7	27,140,464	70,863,776	△ 2,241,240
3 施 設 費	238,151,000	231,232,164	97.1	6,918,836	1,210,205,125	△ 978,972,961
合 計	575,299,000	524,497,089	91.2	50,801,911	1,495,678,498	△ 971,181,409

支出済額は、予算現額に対し50,802千円8.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

常備消防費は、一般管理費が予定を下回ったことなどにより16,743千円の不用額となっている。

非常備消防費は、団員報酬が予定を下回ったことなどにより27,140千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると971,181千円64.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 消防費

常備消防費は、職員手当の増などにより10,033千円の増加となっている。

施設費は、西消防署・第9分団庁舎建設費の皆減などにより978,973千円の減少となっている。

11款 教育費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総務費	1,884,960,000	1,715,469,501	91.0	47,700,000	121,790,499	4,068,294,102	△ 2,352,824,601
1 教育委員会費	5,122,000	4,667,960	91.1	0	454,040	4,672,560	△ 4,600
2 事務局費	1,224,205,000	1,074,581,121	87.8	47,700,000	101,923,879	3,536,577,684	△ 2,461,996,563
3 学校給食費	592,666,000	579,373,413	97.8	0	13,292,587	473,033,308	106,340,105
4 教育研究センター費	12,516,000	12,235,707	97.8	0	280,293	14,027,213	△ 1,791,506
5 私学振興費	5,540,000	4,384,000	79.1	0	1,156,000	5,322,000	△ 938,000
6 奨学費	44,911,000	40,227,300	89.6	0	4,683,700	34,661,337	5,565,963
2 小学校費	667,921,000	626,562,243	93.8	0	41,358,757	683,561,342	△ 56,999,099
1 管理費	473,042,000	450,396,628	95.2	0	22,645,372	494,489,761	△ 44,093,133
2 教育振興費	194,879,000	176,165,615	90.4	0	18,713,385	189,071,581	△ 12,905,966
3 中学校費	483,647,000	443,742,222	91.7	0	39,904,778	394,737,992	49,004,230
1 管理費	326,446,000	311,085,421	95.3	0	15,360,579	262,838,354	48,247,067
2 教育振興費	157,201,000	132,656,801	84.4	0	24,544,199	131,899,638	757,163
4 高等学校費	63,260,000	57,980,577	91.7	0	5,279,423	70,034,035	△ 12,053,458
1 管理費	49,917,000	45,719,398	91.6	0	4,197,602	58,283,009	△ 12,563,611
2 教育振興費	13,343,000	12,261,179	91.9	0	1,081,821	11,751,026	510,153
5 幼稚園費	177,869,000	174,552,955	98.1	0	3,316,045	19,458,940	155,094,015
1 幼稚園費	177,869,000	174,552,955	98.1	0	3,316,045	19,458,940	155,094,015
6 社会教育費	1,186,921,000	1,167,636,429	98.4	0	19,284,571	1,224,435,066	△ 56,798,637
1 総務費	37,411,000	29,120,130	77.8	0	8,290,870	28,973,388	146,742
2 文化財保護費	34,691,000	33,626,228	96.9	0	1,064,772	36,671,976	△ 3,045,748
3 図書館費	419,703,000	419,532,111	100.0	0	170,889	412,810,051	6,722,060
4 博物館費	68,208,000	61,959,213	90.8	0	6,248,787	64,149,861	△ 2,190,648
5 生涯学習施設費	626,908,000	623,398,747	99.4	0	3,509,253	681,829,790	△ 58,431,043
7 保健体育費	995,600,000	951,433,643	95.6	0	44,166,357	645,205,389	306,228,254
1 総務費	73,341,000	39,511,884	53.9	0	33,829,116	49,999,004	△ 10,487,120
2 体育施設費	922,259,000	911,921,759	98.9	0	10,337,241	595,206,385	316,715,374
合 計	5,460,178,000	5,137,377,570	94.1	47,700,000	275,100,430	7,105,726,866	△ 1,968,349,296

支出済額は、予算現額に対し275,100千円5.0%の不用額（翌年度繰越額47,700千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、阿寒湖義務教育学校整備事業費が予定を下回ったことなどにより101,924千円の不用額となっている。

学校給食費は、新給食センター整備事業費が予定を下回ったことなどにより13,293千円の不用額となっている。

イ 小学校費

管理費は、学校保健体育費が予定を下回ったことなどにより22,645千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより18,713千円の不用額となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより15,361千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより24,544千円の不用額となっている。

エ 保健体育費

総務費は、体育奨励振興費が予定を下回ったことなどにより33,829千円の不用額となっている。

体育施設費は、湿原の風アリーナ釧路施設整備費が予定を下回ったことなどにより10,337千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,968,349千円27.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、G I G Aスクール構想推進事業費の減などにより2,461,997千円の減少となっている。

学校給食費は、新給食センター整備事業費の皆増などにより106,340千円の増加となっている。

イ 小学校費

管理費は、学校施設整備費の減などにより44,093千円の減少となっている。

教育振興費は、コンピュータ導入整備費の減などにより12,906千円の減少となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費の増などにより48,247千円の増加となっている。

エ 高等学校費

管理費は、管理運営費の減などにより12,564千円の減少となっている。

オ 幼稚園費

幼稚園費は、阿寒幼稚園改修事業費の増などにより155,094千円の増加となっている。

カ 社会教育費

生涯学習施設費は、社会教育施設W i - F i 環境整備費の減などにより58,431千円の減少となっている。

キ 保健体育費

総務費は、スポーツ振興基金積立金の減などにより10,487千円の減少となっている。

体育施設費は、釧路アイスアリーナ施設整備費の皆増などにより316,715千円の増加となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 農林水産業施設災害復旧費	4,000,000	755,700	18.9	0	3,244,300	0	755,700
1 1 林業施設災害復旧費	4,000,000	755,700	18.9	0	3,244,300	0	755,700
2 土木施設災害復旧費	54,242,000	32,923,000	60.7	20,897,000	422,000	9,143,200	23,779,800
2 1 道路橋梁災害復旧費	9,632,000	9,526,000	98.9	0	106,000	9,143,200	382,800
2 2 河川災害復旧費	44,610,000	23,397,000	52.4	20,897,000	316,000	0	23,397,000
合 計	58,242,000	33,678,700	57.8	20,897,000	3,666,300	9,143,200	24,535,500

支出済額は、予算現額に対し3,666千円6.3%の不用額（翌年度繰越額20,897千円を除く）を生じている。

また、前年度決算額に比較すると24,536千円268.3%の増加となっている。

13款 公債費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 公債費	12,945,049,000	12,852,256,158	99.3	92,792,842	12,936,535,862	△ 84,279,704
1 1 元 金	12,366,967,000	12,366,966,283	100.0	717	12,354,558,378	12,407,905
2 利 子	578,072,000	485,280,735	83.9	92,791,265	581,967,566	△ 96,686,831
3 公債諸費	10,000	9,140	91.4	860	9,918	△ 778
合 計	12,945,049,000	12,852,256,158	99.3	92,792,842	12,936,535,862	△ 84,279,704

支出済額は、予算現額に対し92,793千円0.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより92,791千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると84,280千円0.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の増により12,408千円の増加となっている。

利子は、地方債利子の減などにより96,687千円の減少となっている。

14款 諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 特別会計繰出金	9,817,256,000	9,313,960,784	94.9	503,295,216	10,454,691,562	△ 1,140,730,778
1 特別会計繰出金	9,817,256,000	9,313,960,784	94.9	503,295,216	10,454,691,562	△ 1,140,730,778
2 基金償還金	782,097,000	780,690,106	99.8	1,406,894	496,510,357	284,179,749
1 基金償還金	782,097,000	780,690,106	99.8	1,406,894	496,510,357	284,179,749
合 計	10,599,353,000	10,094,650,890	95.2	504,702,110	10,951,201,919	△ 856,551,029

支出済額は、予算現額に対し504,702千円4.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、下水道事業会計に対する繰出額が予定を下回ったことなどにより503,295千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると856,551千円7.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、病院事業会計に対する繰出金の減などにより1,140,731千円の減少となっている。

イ 基金償還金

基金償還金は、公共施設整備等基金償還金で償還元金の増などにより284,180千円の増加となっている。

15款 職員費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 職員費	11,039,603,000	10,684,366,669	96.8	355,236,331	10,961,575,518	△ 277,208,849
1 職員給与費	8,376,685,000	8,029,233,759	95.9	347,451,241	8,119,506,323	△ 90,272,564
2 諸 費	2,662,918,000	2,655,132,910	99.7	7,785,090	2,842,069,195	△ 186,936,285
合 計	11,039,603,000	10,684,366,669	96.8	355,236,331	10,961,575,518	△ 277,208,849

支出済額は、予算現額に対し355,236千円3.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、各種手当が予定を下回ったことなどにより347,451千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると277,209千円2.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 職員費

職員給与費は、給料の減などにより90,273千円の減少となっている。

諸費は、退職手当の減などにより186,936千円の減少となっている。

(3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

予算流用・予備費充用状況

(単位：円)

款	予算流用	予備費充用
2 総務費	1,350,000	1,995,000
3 民生費	3,333,000	507,000
4 衛生費	6,848,000	—
6 農林水産業費	2,937,000	—
8 土木費	70,631,000	—
11 教育費	168,000	—
12 災害復旧費	—	22,345,000
13 公債費	11,356,000	—
15 職員費	31,588,000	—
合計	—	24,847,000

ア 予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）一般管理費（目）において、行政センター管理運営費に不足を生じたため企画振興費（目）から1,213千円、職員管理厚生費（目）において、職員福利厚生費に不足を生じたため一般管理費（目）から137千円、民生費（款）老人福祉費（項）施設費（目）において、阿寒町保健・福祉サービス複合施設管理運営費などに不足を生じたため総務費（目）から1,718千円、児童福祉費（項）総務費（目）において、子ども・子育て会議運営費に不足を生じたため保育費（目）から10千円、児童館費（目）において、児童館運営費などに不足を生じたため保育費（目）から1,605千円、衛生費（款）保健衛生費（項）環境保全費（目）において、公害対策費に不足を生じたため環境衛生費（目）から1,480千円、清掃費（項）総務費（目）において、リサイクルセンター管理運営費などに不足を生じたためごみ処理費（目）から5,368千円、農林水産業費（款）農業費（項）農業振興費（目）において、農村都市交流センター関連施設費に不足を生じたため農地費（目）から2,937千円、土木費（款）道路橋梁費（項）総務費（目）において、道路管理費に不足を生じたため道路新設改良費（目）から3,267千円、道路橋梁維持費（目）において、道路橋梁維持補修費などに不足を生じたため道路新設改良費（目）から67,364千円、教育費（款）社会教育費（項）生涯学習施設費（目）において、阿寒町公民館管理運営費に不足を生じたため文化財保護費（目）から168千円、公債費（款）公債費（項）元金（目）において、地方債償還元金に不足を生じたため利子（目）から11,356千円、職員費（款）職員費（項）諸費（目）において、退職手当に不足を生じたため職員給与費（目）から31,588千円をそれぞれ流用している。

イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、総務費（款）において、阿寒湖まりむ館管理運営費などに不足を生じたため1,995千円、民生費（款）において、阿寒町保健・福祉サービス複合施設管理運営費に不足を生じたため507千円、災害復旧費（款）において、河川災害復旧費などに不足を生じたため22,345千円をそれぞれ充用している。

(4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和3年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
6,340,222,546	△ 8,139,221	(3,101,070,906) 7,093,829,928	(3,101,070,906) 6,292,648,174	7,133,265,079

注1 損失補償及び債務保証などのうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

ただし、既に債務負担行為議決済みで、当年度に負担額が確定したのものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、()書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は7,133,265千円で、前年度末に比較して793,043千円の増加となっている。

これは、負担額変更による減額が8,139千円、当年度支出額が6,292,648千円となったものの、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,101,071千円に加えて、新たに施設管理運営委託費（2件）、施設清掃業務委託費、施設警備業務委託費（2件）、市有施設補修・改修事業費、ホームページリニューアル業務委託費、包括連携協定事業推進費、新ごみ最終処分場整備事業費、大家畜特別支援資金利子補給費、阿寒地域活性化事業費、阿寒町自然休養村施設整備費、道路維持補修費、市道整備事業費、低地帯浸水対策事業費、公園維持管理費、公営住宅等建設費、港湾施設整備費、国直轄港湾工事負担金、小・中学校給食センター調理配膳等業務委託費、新給食センター整備事業費、小学校施設整備費、市立美術館企画展開催費補助金、市民文化会館施設整備費、鳥取温水プール施設整備費で25件3,992,759千円が発生したことにより、前年度を上回ったものである。

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額17,524,454千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 16,820,654千円（予算現額に対する執行率96.0%）

歳出 16,771,796千円（予算現額に対する執行率95.7%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額48,858千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	17,524,454,000	0	17,524,454,000	16,820,653,521	△ 703,800,479	96.0	99.2
歳出	17,524,454,000	0	17,524,454,000	16,771,795,575	△ 752,658,425	95.7	98.3
差引残額	—	—	—	48,857,946	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額1,468,101円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国民健康保険料	2,485,199,000	2,993,630,708	2,582,549,123	95,231,970	317,297,286	86.3	2,664,957,969	△ 82,408,846
1 一般被保険者国民健康保険料	2,484,869,000	2,992,511,397	2,582,239,335	95,205,014	316,514,719	86.3	2,663,692,858	△ 81,453,523
2 退職被保険者等国民健康保険料	330,000	1,119,311	309,788	26,956	782,567	27.7	1,265,111	△ 955,323
2 道支出金	13,274,873,000	12,576,343,757	12,576,343,757	0	0	100.0	12,516,179,425	60,164,332
1 道補助金	13,274,873,000	12,576,343,757	12,576,343,757	0	0	100.0	12,516,179,425	60,164,332
3 財産収入	241,000	197,777	197,777	0	0	100.0	235,735	△ 37,958
1 財産運用収入	241,000	197,777	197,777	0	0	100.0	235,735	△ 37,958
4 繰入金	1,738,655,000	1,618,203,336	1,618,203,336	0	0	100.0	1,674,264,664	△ 56,061,328
1 一般会計繰入金	1,673,013,000	1,553,425,599	1,553,425,599	0	0	100.0	1,548,962,971	4,462,628
2 基金繰入金	65,642,000	64,777,737	64,777,737	0	0	100.0	125,301,693	△ 60,523,956
5 諸収入	25,486,000	45,828,112	31,930,528	2,054,466	11,863,548	69.7	52,016,078	△ 20,085,550
1 延滞金及び加算金	12,000,000	13,654,181	13,674,611	0	0	100.1	17,330,700	△ 3,656,089
2 給付費返納金	13,389,000	32,077,977	18,159,963	2,054,466	11,863,548	56.6	34,592,221	△ 16,432,258
3 雑収入	97,000	95,954	95,954	0	0	100.0	93,157	2,797
6 国庫支出金	0	11,429,000	11,429,000	0	0	100.0	37,593,000	△ 26,164,000
1 国庫補助金	0	11,429,000	11,429,000	0	0	100.0	37,593,000	△ 26,164,000
合計	17,524,454,000	17,245,632,690	16,820,653,521	97,286,436	329,160,834	97.5	16,945,246,871	△ 124,593,350

注 収入済額には、国民健康保険料で1,447,671円、諸収入で20,430円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し703,800千円4.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分が予定を上回ったことなどにより97,370千円の増加となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金が予定を下回ったことなどにより698,529千円の減少となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより119,587千円の減少となっている。

d 国庫支出金

国庫補助金は、国民健康保険事業補助金により11,429千円の皆増となっている。
また、前年度決算額に比較すると124,593千円0.7%の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分の減などにより81,454千円の減少となっている。

b 道支出金

道補助金は、保険給付費等特別交付金の増などにより60,164千円の増加となっている。

c 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額の減により60,524千円の減少となっている。

d 諸収入

給付費返納金は、第三者返納金の減などにより16,432千円の減少となっている。

e 国庫支出金

国庫補助金は、国民健康保険事業補助金の減により26,164千円の減少となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移を見ると次表に示すとおりであり、当年度の収入率は86.3%で3.8ポイント前年度を上回っている。収入未済額は317,297千円で、前年度に比較すると39,793千円11.1%の減少となっているが、多額であることから、今後とも収納率向上に向けて引き続き努力を求めるものである。

また、不納欠損額は95,232千円で、前年度に比較すると115,947千円54.9%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B/A)%	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	
国民健康保険料	現年度分	元	2,795,755,200	2,596,695,867	92.9	119,700	200,490,433
		2	2,721,255,200	2,554,367,327	93.9	3,487,900	167,263,573
		3	2,645,739,500	2,496,920,913	94.4	68,600	150,099,328
	滞納繰越分	元	707,695,706	152,612,799	21.6	237,069,941	318,334,981
		2	508,089,055	110,590,642	21.8	207,691,143	189,826,308
		3	347,891,208	85,628,210	24.6	95,163,370	167,197,958
合 計	元	3,503,450,906	2,749,308,666	78.5	237,189,641	518,825,414	
	2	3,229,344,255	2,664,957,969	82.5	211,179,043	357,089,881	
	3	2,993,630,708	2,582,549,123	86.3	95,231,970	317,297,286	

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

令和元年度 1,872,815円
令和2年度 3,882,638円
令和3年度 1,447,671円

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	339,615,000	314,286,969	92.5	25,328,031	243,642,735	70,644,234
1 事 務 費	194,350,000	179,253,741	92.2	15,096,259	156,963,474	22,290,267
2 賦 課 徴 収 費	129,744,000	121,416,397	93.6	8,327,603	72,637,872	48,778,525
3 収納率向上特別対策事業費	10,003,000	8,389,440	83.9	1,613,560	8,817,238	△ 427,798
4 医療費適正化特別対策事業費	5,518,000	5,227,391	94.7	290,609	5,224,151	3,240
2 保 険 給 付 費	12,776,270,000	12,091,067,272	94.6	685,202,728	12,064,610,806	26,456,466
1 療 養 給 付 費	10,904,728,000	10,362,138,294	95.0	542,589,706	10,332,560,042	29,578,252
2 療 養 費	40,491,000	40,053,689	98.9	437,311	42,619,681	△ 2,565,992
3 審査支払手数料	29,460,000	26,711,016	90.7	2,748,984	26,512,878	198,138
4 高 額 療 養 費	1,749,741,000	1,628,579,339	93.1	121,161,661	1,631,381,770	△ 2,802,431
5 高額介護合算療養費	800,000	83,985	10.5	716,015	947	83,038
6 移 送 費	250,000	0	0.0	250,000	0	0
7 出産育児一時金	39,900,000	25,194,948	63.1	14,705,052	22,372,321	2,822,627
8 葬 祭 費	9,900,000	7,650,000	77.3	2,250,000	8,730,000	△ 1,080,000
9 傷 病 手 当 金	1,000,000	656,001	65.6	343,999	433,167	222,834
3 国民健康保険事業費納付金	4,012,007,000	4,012,007,000	100.0	0	4,075,087,000	△ 63,080,000
1 一般被保険者医療給付費	2,967,977,000	2,967,977,000	100.0	0	2,994,798,000	△ 26,821,000
2 退職被保険者等医療給付費	4,672,000	4,672,000	100.0	0	13,765,000	△ 9,093,000
3 一般被保険者後期高齢者支援金等	829,600,000	829,600,000	100.0	0	842,814,000	△ 13,214,000
4 介 護 納 付 金	209,758,000	209,758,000	100.0	0	223,710,000	△ 13,952,000
4 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	403	8.1	4,597	3,015	△ 2,612
1 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	403	8.1	4,597	3,015	△ 2,612
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	5,000	4,350	87.0	650	10,827	△ 6,477
1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	5,000	4,350	87.0	650	10,827	△ 6,477
6 保 健 事 業 費	153,280,000	131,089,754	85.5	22,190,246	115,380,578	15,709,176
1 保 健 事 業 費	153,280,000	131,089,754	85.5	22,190,246	115,380,578	15,709,176
7 諸 支 出 金	240,272,000	223,339,827	93.0	16,932,173	296,697,039	△ 73,357,212
1 諸 費	19,988,000	17,484,827	87.5	2,503,173	85,180,039	△ 67,695,212
2 他 会 計 繰 出 金	220,284,000	205,855,000	93.4	14,429,000	211,517,000	△ 5,662,000
8 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	17,524,454,000	16,771,795,575	95.7	752,658,425	16,795,432,000	△ 23,636,425

支出済額は、予算現額に対し752,658千円4.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより15,096千円の不用額となっている。

b 保険給付費

療養給付費は542,590千円の不用額となっている。

高額療養費は121,162千円の不用額となっている

出産育児一時金は14,705千円の不用額となっている。

c 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより22,190千円の不用額となっている。

d 諸支出金

他会計繰出金は、阿寒診療所事業特別会計に対する繰出金が予定を下回ったことなどにより14,429千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると23,636千円0.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、国民健康保険団体連合会負担金等の増などにより22,290千円の増加となっている。
賦課徴収費は、国民健康保険システム改修事業費の増などにより48,779千円の増加となっている。

b 保険給付費

療養給付費は29,578千円の増加となっている。

c 国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費は、医療給付費分納付金の減により26,821千円の減少となっている。
一般被保険者後期高齢者支援金等は、後期高齢者支援金等分納付金の減により13,214千円の減少となっている。

介護納付金は13,952千円の減少となっている。

d 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費の増により15,709千円の増加となっている。

e 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金の減により67,695千円の減少となっている。

なお、療養給付費の受診件数と給付状況の推移は、次表のとおりである。

療 養 給 付 状 況 比 較

(単位：人、件、円)

年 度	被 保 険 者 数	受 診 件 数	療 養 給 付 額
元	34,106	591,898	10,555,020,124
2	33,191	542,627	10,332,560,042
3	32,517	548,782	10,362,138,294

注 被保険者数は、各月の平均を表示している。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額459,744千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 441,995千円（予算現額に対する執行率96.1%）

歳出 441,995千円（予算現額に対する執行率96.1%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	459,744,000	0	459,744,000	441,994,580	△ 17,749,420	96.1	92.3
歳出	459,744,000	0	459,744,000	441,994,580	△ 17,749,420	96.1	92.3
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	161,379,000	170,209,166	170,209,166	0	0	100.0	148,979,058	21,230,108
1 入院収入	73,073,000	72,028,244	72,028,244	0	0	100.0	69,944,443	2,083,801
2 外来収入	76,206,000	67,549,288	67,549,288	0	0	100.0	67,147,311	401,977
3 その他診療収入	12,100,000	30,631,634	30,631,634	0	0	100.0	11,887,304	18,744,330
2 使用料及び手数料	1,387,000	956,038	956,038	0	0	100.0	834,239	121,799
1 使用料	383,000	389,038	389,038	0	0	100.0	360,139	28,899
2 手数料	1,004,000	567,000	567,000	0	0	100.0	474,100	92,900
3 道支出金	6,055,000	22,152,000	22,152,000	0	0	100.0	8,996,000	13,156,000
1 道補助金	6,055,000	22,152,000	22,152,000	0	0	100.0	8,996,000	13,156,000
4 繰入金	269,082,000	224,609,862	224,609,862	0	0	100.0	246,646,062	△ 22,036,200
1 一般会計繰入金	143,478,000	108,910,862	108,910,862	0	0	100.0	120,847,062	△ 11,936,200
2 事業勘定繰入金	125,604,000	115,699,000	115,699,000	0	0	100.0	125,799,000	△ 10,100,000
5 諸収入	5,041,000	6,026,372	6,026,372	0	0	100.0	5,030,654	995,718
1 雑入	5,041,000	6,026,372	6,026,372	0	0	100.0	5,030,654	995,718
6 市債	16,800,000	16,500,000	16,500,000	0	0	100.0	14,700,000	1,800,000
1 市債	16,800,000	16,500,000	16,500,000	0	0	100.0	14,700,000	1,800,000
7 国庫支出金	0	1,509,000	1,509,000	0	0	100.0	6,199,000	△ 4,690,000
1 国庫補助金	0	1,509,000	1,509,000	0	0	100.0	6,199,000	△ 4,690,000
8 財産収入	0	32,142	32,142	0	0	100.0	—	32,142
1 財産売却収入	0	32,142	32,142	0	0	100.0	—	32,142
合計	459,744,000	441,994,580	441,994,580	0	0	100.0	431,385,013	10,609,567

収入済額は、予算現額に対し17,749千円3.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

外来収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより8,657千円の減少となっている。

その他診療収入は、健康診断等費が予定を上回ったことなどにより18,532千円の増加となっている。

b 道支出金

道補助金は、新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業補助金の皆増などにより16,097千円の増加となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより34,567千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより9,905千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると10,610千円2.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

その他診療収入は、健康診断等費の増などにより18,744千円の増加となっている。

b 道支出金

道補助金は、新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業補助金の皆増などにより13,156千円の増加となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により11,936千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金の減により10,100千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	338,534,000	334,258,478	98.7	4,275,522	326,477,827	7,780,651
1 総務管理費	337,927,000	334,126,568	98.9	3,800,432	326,263,858	7,862,710
2 研究研修費	607,000	131,910	21.7	475,090	213,969	△ 82,059
2 医業費	87,802,000	74,898,446	85.3	12,903,554	73,075,986	1,822,460
1 診療事業費	87,802,000	74,898,446	85.3	12,903,554	73,075,986	1,822,460
3 公債費	32,908,000	32,837,656	99.8	70,344	31,831,200	1,006,456
1 元金	28,431,000	28,430,155	100.0	845	26,710,737	1,719,418
2 利子	4,477,000	4,407,501	98.4	69,499	5,120,463	△ 712,962
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	459,744,000	441,994,580	96.1	17,749,420	431,385,013	10,609,567

支出済額は、予算現額に対し17,749千円3.9%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより12,904千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると10,610千円2.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費の増などにより7,863千円の増加となっている。

なお、令和3年度末市債現在高は185,918千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

項 目	延 患 者 数			一 日 平 均 患 者 数		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
入 院	4,927	4,691	4,456	13	13	12
外 来	9,491	10,991	12,387	39	45	51

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和3年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
69,970,848	—	—	(3,331,361) 19,409,424	50,561,424

注()は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は50,561千円となっている。

国民健康保険音別診療所事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額351,924千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 315,961千円（予算現額に対する執行率89.8%）

歳出 315,961千円（予算現額に対する執行率89.8%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	351,924,000	0	351,924,000	315,960,905	△ 35,963,095	89.8	93.2
歳出	351,924,000	0	351,924,000	315,960,905	△ 35,963,095	89.8	93.2
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	84,878,000	81,876,951	81,876,951	0	0	100.0	79,290,349	2,586,602
1 入院収入	37,451,000	36,322,462	36,322,462	0	0	100.0	35,808,896	513,566
2 外来収入	32,210,000	26,096,431	26,096,431	0	0	100.0	25,664,843	431,588
3 その他診療収入	15,217,000	19,458,058	19,458,058	0	0	100.0	17,816,610	1,641,448
2 使用料及び手数料	664,000	610,532	610,532	0	0	100.0	523,956	86,576
1 使用料	409,000	403,732	403,732	0	0	100.0	393,056	10,676
2 手数料	255,000	206,800	206,800	0	0	100.0	130,900	75,900
3 道支出金	5,784,000	5,784,000	5,784,000	0	0	100.0	6,934,000	△ 1,150,000
1 道補助金	5,784,000	5,784,000	5,784,000	0	0	100.0	6,934,000	△ 1,150,000
4 繰入金	243,205,000	212,207,381	212,207,381	0	0	100.0	211,513,772	693,609
1 一般会計繰入金	148,525,000	122,051,381	122,051,381	0	0	100.0	125,795,772	△ 3,744,391
2 事業勘定繰入金	94,680,000	90,156,000	90,156,000	0	0	100.0	85,718,000	4,438,000
5 諸収入	2,393,000	3,020,041	3,020,041	0	0	100.0	2,529,985	490,056
1 雑収入	2,393,000	3,020,041	3,020,041	0	0	100.0	2,529,985	490,056
6 市債	15,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0	4,300,000	6,700,000
1 市債	15,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0	4,300,000	6,700,000
7 国庫支出金	0	1,462,000	1,462,000	0	0	100.0	5,741,000	△ 4,279,000
1 国庫補助金	0	1,462,000	1,462,000	0	0	100.0	5,741,000	△ 4,279,000
合計	351,924,000	315,960,905	315,960,905	0	0	100.0	310,833,062	5,127,843

収入済額は、予算現額に対し35,963千円10.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

外来収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより6,114千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより26,474千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,128千円1.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 市債

市債は、医療機械器具整備費の増により6,700千円の増加となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	289,785,000	269,209,602	92.9	20,575,398	273,505,493	△ 4,295,891
1 総務管理費	289,393,000	269,121,302	93.0	20,271,698	273,398,953	△ 4,277,651
2 研究研修費	392,000	88,300	22.5	303,700	106,540	△ 18,240
2 医業費	57,418,000	42,454,938	73.9	14,963,062	35,342,145	7,112,793
1 診療事業費	52,869,000	39,009,066	73.8	13,859,934	32,367,868	6,641,198
2 給食費	4,549,000	3,445,872	75.8	1,103,128	2,974,277	471,595
3 公債費	4,321,000	4,296,365	99.4	24,635	1,985,424	2,310,941
1 元金	4,258,000	4,257,108	100.0	892	1,935,772	2,321,336
2 利子	63,000	39,257	62.3	23,743	49,652	△ 10,395
4 予備費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予備費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合 計	351,924,000	315,960,905	89.8	35,963,095	310,833,062	5,127,843

支出済額は、予算現額に対し35,963千円10.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより20,272千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより13,860千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,128千円1.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の増などにより6,641千円の増加となっている。

なお、令和3年度末市債現在高は49,746千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

項 目	延 患 者 数			一 日 平 均 患 者 数		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
入 院	2,937	2,818	1,584	8	8	4
外 来	4,552	4,436	5,273	19	18	22

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額2,607,935千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 2,614,797千円（予算現額に対する執行率100.3%）

歳出 2,568,935千円（予算現額に対する執行率98.5%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額45,863千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	2,607,935,000	0	2,607,935,000	2,614,797,126	6,862,126	100.3	100.0
歳出	2,607,935,000	0	2,607,935,000	2,568,934,576	△ 39,000,424	98.5	98.3
差引残額	—	—	—	45,862,550	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額4,178,600円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	1,891,361,000	1,891,709,933	1,879,288,462	2,527,205	14,071,466	99.3	1,863,080,341	16,208,121
1 後期高齢者医療保険料	1,891,361,000	1,891,709,933	1,879,288,462	2,527,205	14,071,466	99.3	1,863,080,341	16,208,121
2 繰入金	708,039,000	683,512,922	683,512,922	0	0	100.0	677,289,903	6,223,019
1 一般会計繰入金	708,039,000	683,512,922	683,512,922	0	0	100.0	677,289,903	6,223,019
3 繰越金	1,000	43,104,280	43,104,280	0	0	100.0	41,453,767	1,650,513
1 繰越金	1,000	43,104,280	43,104,280	0	0	100.0	41,453,767	1,650,513
4 諸収入	8,534,000	8,890,062	8,891,462	0	0	100.0	4,465,445	4,426,017
1 延滞金及び加算金	500,000	264,800	266,200	0	0	100.5	563,638	△ 297,438
2 受託事業収入	2,934,000	3,953,250	3,953,250	0	0	100.0	1,824,230	2,129,020
3 償還金及び還付加算金	5,100,000	2,656,917	2,656,917	0	0	100.0	1,721,100	935,817
4 雑入	0	2,015,095	2,015,095	0	0	100.0	356,477	1,658,618
▲ 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	994,000	△ 994,000
▲ 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	994,000	△ 994,000
合 計	2,607,935,000	2,627,217,197	2,614,797,126	2,527,205	14,071,466	99.5	2,587,283,456	27,513,670

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で4,177,200円、諸収入で1,400円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し6,862千円0.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、保険料が予定を下回ったことにより12,073千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより24,526千円の減少となっている。

c 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより43,103千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると27,514千円1.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増などにより16,208千円の増加となっている。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は99.3%で0.2ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は14,071千円で、前年度に比較すると1,831千円15.0%の増加となっており、収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は2,527千円で、前年度に比較すると5,035千円66.6%の減少となっている。

不納欠損処分については、負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	27,439,000	26,967,093	98.3	471,907	27,525,156	△ 558,063
1 事 務 費	20,431,000	20,007,084	97.9	423,916	22,971,090	△ 2,964,006
2 徴 収 費	4,045,000	3,998,199	98.8	46,801	4,049,436	△ 51,237
3 保 健 事 業 費	2,963,000	2,961,810	100.0	1,190	504,630	2,457,180
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,575,396,000	2,539,310,566	98.6	36,085,434	2,514,932,920	24,377,646
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,575,396,000	2,539,310,566	98.6	36,085,434	2,514,932,920	24,377,646
3 諸 支 出 金	5,100,000	2,656,917	52.1	2,443,083	1,721,100	935,817
1 償還金及び還付加算金	5,100,000	2,656,917	52.1	2,443,083	1,721,100	935,817
合 計	2,607,935,000	2,568,934,576	98.5	39,000,424	2,544,179,176	24,755,400

支出済額は、予算現額に対し39,000千円1.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料が予定を下回ったことなどにより36,085千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると24,755千円1.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の増などにより24,378千円の増加となっている。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
1 総 務 費	813,000

総務費（項）保健事業費（目）において、保健事業費に不足を生じたため事務費（目）から533千円を、徴収費（目）から280千円をそれぞれ流用している。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額17,147,558千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 16,908,878千円（予算現額に対する執行率98.6%）

歳出 16,444,622千円（予算現額に対する執行率95.9%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額464,256千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	16,942,718,000	204,840,000	17,147,558,000	16,908,877,823	△ 238,680,177	98.6	98.3
歳出	16,942,718,000	204,840,000	17,147,558,000	16,444,622,238	△ 702,935,762	95.9	94.3
差引残額	—	—	—	464,255,585	—	—	—

注1 歳入及び歳出の予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ48,702,000円が含まれている。

2 歳入の決算額には、還付未済額4,149,290円が含まれている。

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	3,125,776,000	3,233,420,308	3,201,287,147	8,286,776	27,995,675	99.0	3,326,494,376	△ 125,207,229
1 第1号被保険者保険料	3,125,776,000	3,233,420,308	3,201,287,147	8,286,776	27,995,675	99.0	3,326,494,376	△ 125,207,229
2 国庫支出金	4,200,213,000	4,190,595,360	4,190,595,360	0	0	100.0	4,105,960,271	84,635,089
1 国庫負担金	2,849,040,000	2,859,752,444	2,859,752,444	0	0	100.0	2,790,147,234	69,605,210
2 国庫補助金	1,351,173,000	1,330,842,916	1,330,842,916	0	0	100.0	1,315,813,037	15,029,879
3 支払基金交付金	4,353,765,000	4,219,812,000	4,219,812,000	0	0	100.0	4,203,050,000	16,762,000
1 支払基金交付金	4,353,765,000	4,219,812,000	4,219,812,000	0	0	100.0	4,203,050,000	16,762,000
4 道支出金	2,409,665,000	2,371,580,552	2,371,580,552	0	0	100.0	2,349,645,835	21,934,717
1 道負担金	2,218,482,000	2,191,089,035	2,191,089,035	0	0	100.0	2,168,671,377	22,417,658
2 道補助金	191,183,000	180,491,517	180,491,517	0	0	100.0	180,974,458	△ 482,941
5 財産収入	1,787,000	261,238	261,238	0	0	100.0	262,593	△ 1,355
1 財産運用収入	1,787,000	261,238	261,238	0	0	100.0	262,593	△ 1,355
6 繰入金	3,054,411,000	2,921,718,996	2,921,718,996	0	0	100.0	3,076,260,872	△ 154,541,876
1 一般会計繰入金	2,778,038,000	2,651,095,769	2,651,095,769	0	0	100.0	2,655,266,027	△ 4,170,258
2 基金繰入金	276,373,000	270,623,227	270,623,227	0	0	100.0	420,994,845	△ 150,371,618
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	1,940,000	4,212,217	3,622,530	0	589,687	86.0	7,704,586	△ 4,082,056
1 延滞金及び加算金	1,000	460,622	460,622	0	0	100.0	592,635	△ 132,013
2 雑入	1,939,000	3,751,595	3,161,908	0	589,687	84.3	7,111,951	△ 3,950,043
合計	17,147,558,000	16,941,600,671	16,908,877,823	8,286,776	28,585,362	99.8	17,069,378,533	△ 160,500,710

注 収入済額には、介護保険料で4,149,290円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し238,680千円1.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数が予定を上回ったことなどにより75,511千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金が予定を上回ったことにより10,712千円の増加となっている。
国庫補助金は、地域支援事業交付金が予定を下回ったことなどにより20,330千円の減少となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金が予定を下回ったことなどにより133,953千円の減少となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより27,393千円の減少となっている。
道補助金は、地域支援事業交付金が予定を下回ったことなどにより10,691千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより126,942千円の減少となっている。
また、前年度決算額に比較すると160,501千円0.9%の減少となっている。
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、保険料負担軽減の強化による減などにより125,207千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の増により69,605千円の増加となっている。
国庫補助金は、地域支援事業交付金の増などにより15,030千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金の増などにより16,762千円の増加となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により22,418千円の増加となっている。

e 繰入金

基金繰入金は、繰入所要額の減により150,372千円の減少となっている。

当年度の介護保険料の収入率は99.0%で0.4ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は27,996千円で、前年度に比較すると1,559千円5.3%の減少となっているが、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は8,287千円で、前年度に比較すると13,603千円62.1%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態を的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	514,391,000	457,936,536	89.0	56,454,464	444,131,381	13,805,155
1 事 務 費	506,488,000	450,961,868	89.0	55,526,132	437,207,550	13,754,318
2 賦 課 業 務 費	7,903,000	6,974,668	88.3	928,332	6,923,831	50,837
2 保 険 給 付 費	15,592,381,000	15,009,487,426	96.3	582,893,574	14,885,879,009	123,608,417
1 介 護 サービス等諸費	14,304,013,000	13,857,609,949	96.9	446,403,051	13,684,435,915	173,174,034
2 介 護 予 防 サービス等諸費	343,425,000	343,424,673	100.0	327	315,089,985	28,334,688
3 審 査 支 払 手 数 料	16,372,000	15,738,036	96.1	633,964	15,383,782	354,254
4 高 額 介 護 サービス等費	416,280,000	353,253,602	84.9	63,026,398	357,308,014	△ 4,054,412
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	58,486,000	51,168,722	87.5	7,317,278	49,460,109	1,708,613
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	453,805,000	388,292,444	85.6	65,512,556	464,201,204	△ 75,908,760
3 地 域 支 援 事 業 費	842,626,000	786,313,811	93.3	56,312,189	752,851,389	33,462,422
1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	514,144,000	475,754,341	92.5	38,389,659	451,480,100	24,274,241
2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	328,482,000	310,559,470	94.5	17,922,530	301,371,289	9,188,181
4 基 金 積 立 金	1,787,000	261,238	14.6	1,525,762	31,189,165	△ 30,927,927
1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	1,787,000	261,238	14.6	1,525,762	31,189,165	△ 30,927,927
5 諸 支 出 金	196,373,000	190,623,227	97.1	5,749,773	271,329,515	△ 80,706,288
1 諸 費	196,373,000	190,623,227	97.1	5,749,773	271,329,515	△ 80,706,288
合 計	17,147,558,000	16,444,622,238	95.9	702,935,762	16,385,380,459	59,241,779

支出済額は、予算現額に対し702,936千円4.1%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、介護認定審査会費が予定を下回ったことなどにより55,526千円の不用額となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費が予定を下回ったことにより446,403千円の不用額となっている。

高額介護サービス等費は63,026千円の不用額となっている。

特定入所者介護サービス等費は65,513千円の不用額となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費が予定を下回ったことなどにより38,390千円の不用額となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費が予定を下回ったことなどにより17,923千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると59,242千円0.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、介護認定審査会費の増などにより13,754千円の増加となっている。

b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費の増により173,174千円の増加となっている。

介護予防サービス等諸費は、介護予防サービス等給付費の増により28,335千円の増加となっている。

特定入所者介護サービス等費は75,909千円の減少となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の増などにより24,274千円の増加となっている。

d 基金積立金

介護給付費準備基金積立金は、積立金の減により30,928千円の減少となっている。

e 諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納返還金の減などにより80,706千円の減少となっている。

第1号被保険者数、認定者数及び各サービス利用者数の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人)

年度	第1号被保険者数	認定者数	居宅介護及び介護予防サービス等利用者数	施設介護サービス利用者数
元	56,344	12,126	月平均 8,845	月平均 1,150
2	56,554	12,576	8,953	1,150
3	56,413	12,616	9,203	1,128

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位：円)

項	予算流用額
2 保険給付費	24,838,000

保険給付費（項）介護予防サービス等諸費（目）において、負担金補助及び交付金に不足を生じたため介護サービス等諸費（目）から24,838千円を流用している。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1 決算の概要

当会計の予算現額127,746千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 88,982千円（予算現額に対する執行率69.7%）

歳出 88,982千円（予算現額に対する執行率69.7%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	127,746,000	0	127,746,000	88,981,537	△ 38,764,463	69.7	68.8
歳出	127,746,000	0	127,746,000	88,981,537	△ 38,764,463	69.7	68.8
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	85,274,000	53,615,008	53,615,008	0	0	100.0	54,827,522	△ 1,212,514
1 介護給付費収入	66,854,000	36,233,292	36,233,292	0	0	100.0	39,551,091	△ 3,317,799
2 予防給付費収入	3,754,000	4,198,430	4,198,430	0	0	100.0	3,723,500	474,930
3 介護予防・日常生活 支援総合事業費収入	3,907,000	5,555,228	5,555,228	0	0	100.0	3,827,853	1,727,375
4 自己負担金収入	10,759,000	7,628,058	7,628,058	0	0	100.0	7,725,078	△ 97,020
2 使用料及び手数料	4,788,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 使用料	4,788,000	0	0	0	0	0.0	0	0
3 繰入金	33,000,000	32,493,087	32,493,087	0	0	100.0	30,839,192	1,653,895
1 一般会計繰入金	33,000,000	32,493,087	32,493,087	0	0	100.0	30,839,192	1,653,895
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 諸収入	883,000	363,442	363,442	0	0	100.0	472,465	△ 109,023
1 雑収入	883,000	363,442	363,442	0	0	100.0	472,465	△ 109,023
6 市債	3,800,000	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	1,600,000	900,000
1 市債	3,800,000	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	1,600,000	900,000
7 道支出金	0	10,000	10,000	0	0	100.0	2,410,000	△ 2,400,000
1 道補助金	0	10,000	10,000	0	0	100.0	2,410,000	△ 2,400,000
合計	127,746,000	88,981,537	88,981,537	0	0	100.0	90,149,179	△ 1,167,642

収入済額は、予算現額に対し38,764千円30.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、地域密着型介護サービス費収入が予定を下回ったことなどにより30,621千円の減少となっている。

介護予防・日常生活支援総合事業費収入は、通所型サービス事業費収入が予定を上回ったことなどにより1,648千円の増加となっている。

自己負担金収入は、認知症対応型共同生活介護サービス費収入が予定を下回ったことなどにより3,131千円の減少となっている。

b 使用料及び手数料

使用料は、認知症高齢者グループホーム使用料が予定を下回ったことにより4,788千円の減少となっている。

c 市債

市債は、介護サービス事業債が予定を下回ったことにより1,300千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,168千円1.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、居宅介護サービス費収入の減などにより3,318千円の減少となっている。

介護予防・日常生活支援総合事業費収入は、通所型サービス事業費収入の増などにより1,727千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により1,654千円の増加となっている。

c 道支出金

道補助金は、介護サービス事業補助金の減により2,400千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総務費	12,147,000	11,889,097	97.9	257,903	8,412,710	3,476,387
1 総務管理費	12,147,000	11,889,097	97.9	257,903	8,412,710	3,476,387
2 サービス事業費	114,362,000	75,864,112	66.3	38,497,888	80,306,607	△ 4,442,495
1 居宅サービス事業費	77,710,000	75,596,767	97.3	2,113,233	79,975,371	△ 4,378,604
2 地域密着型サービス事業費	35,828,000	0	0.0	35,828,000	0	0
3 介護予防支援事業費	824,000	267,345	32.4	556,655	331,236	△ 63,891
3 公債費	1,236,000	1,227,328	99.3	8,672	1,429,862	△ 202,534
1 元金	1,218,000	1,217,057	99.9	943	1,417,596	△ 200,539
2 利子	18,000	10,271	57.1	7,729	12,266	△ 1,995
4 諸支出金	1,000	1,000	100.0	0	0	1,000
1 償還金	1,000	1,000	100.0	0	0	1,000
合 計	127,746,000	88,981,537	69.7	38,764,463	90,149,179	△ 1,167,642

支出済額は、予算現額に対し38,764千円30.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費が予定を下回ったことなどにより2,113千円の不用額となっている。

地域密着型サービス事業費は、認知症対応型共同生活介護事業費が予定を下回ったことにより35,828千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,168千円1.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、施設整備費の増などにより3,476千円の増加となっている。

b サービス事業費

居宅サービス事業費は、介護施設衛生環境整備費の減などにより4,379千円の減少となっている。

なお、令和3年度末市債現在高は8,447千円となっている。

各サービスの利用者数は、次表のとおりである。

各サービスの利用者数

(単位：人)

年度	通所介護サービス 利用者数	訪問介護サービス 利用者数	介護予防支援サービス 利用者数
元	月平均 77	月平均 20	月平均 71
2	74	15	71
3	74	14	78

魚揚場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額154,037千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 146,589千円（予算現額に対する執行率95.2%）

歳出 146,589千円（予算現額に対する執行率95.2%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	154,037,000	0	154,037,000	146,589,116	△ 7,447,884	95.2	96.0
歳出	154,037,000	0	154,037,000	146,589,116	△ 7,447,884	95.2	96.0
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	61,832,000	67,788,388	67,770,945	17,443	0	100.0	62,759,218	5,011,727
1 使用料	61,832,000	67,788,388	67,770,945	17,443	0	100.0	62,759,218	5,011,727
2 分担金及び負担金	2,328,000	2,639,000	2,639,000	0	0	100.0	—	2,639,000
1 分担金	2,328,000	2,639,000	2,639,000	0	0	100.0	—	2,639,000
3 国庫支出金	10,000,000	9,993,500	9,993,500	0	0	100.0	—	9,993,500
1 国庫補助金	10,000,000	9,993,500	9,993,500	0	0	100.0	—	9,993,500
4 財産収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	2,909,300	△ 1,065,680
1 財産運用収入	1,843,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	1,843,620	0
▲ 財産売払収入	—	—	—	—	—	—	1,065,680	△ 1,065,680
5 繰入金	49,001,000	37,813,044	37,813,044	0	0	100.0	38,234,080	△ 421,036
1 一般会計繰入金	49,001,000	37,813,044	37,813,044	0	0	100.0	38,234,080	△ 421,036
6 諸収入	8,533,000	8,529,007	8,529,007	0	0	100.0	10,794,926	△ 2,265,919
1 雑入	8,533,000	8,529,007	8,529,007	0	0	100.0	10,794,926	△ 2,265,919
7 市債	20,500,000	18,000,000	18,000,000	0	0	100.0	140,700,000	△ 122,700,000
1 市債	20,500,000	18,000,000	18,000,000	0	0	100.0	140,700,000	△ 122,700,000
合計	154,037,000	146,606,559	146,589,116	17,443	0	100.0	255,397,524	△ 108,808,408

収入済額は、予算現額に対し7,448千円4.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより11,188千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると108,808千円42.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 市債

市債は、魚揚場事業債の減により122,700千円の減少となっている。

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	152,148,000	145,931,363	95.9	6,216,637	255,370,044	△ 109,438,681
1 管理費	105,347,000	102,942,545	97.7	2,404,455	104,967,232	△ 2,024,687
2 施設整備費	40,525,000	38,738,476	95.6	1,786,524	147,721,530	△ 108,983,054
3 出荷促進費	6,276,000	4,250,342	67.7	2,025,658	2,681,282	1,569,060
2 公債費	1,389,000	657,753	47.4	731,247	27,480	630,273
1 利子	1,389,000	657,753	47.4	731,247	27,480	630,273
3 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	154,037,000	146,589,116	95.2	7,447,884	255,397,524	△ 108,808,408

支出済額は、予算現額に対し7,448千円4.8%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると108,808千円42.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

施設整備費は、工事請負費の減などにより108,983千円の減少となっている。

なお、令和3年度末市債現在高は268,500千円となっている。

水産物取扱数量及び取扱高の状況は、次表のとおりである。

水産物取扱数量及び取扱高の状況

項 目	3年度	2年度	元年度
取 扱 数 量 (トン)	205,391	189,259	178,662
取 扱 高 (千円)	8,942,074	8,123,051	8,328,652

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債務負担行為

(単位：円)

令和3年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発 生 額	支 出 額	
20,361,000	△ 2,321,000	11,536,000	(64,796,000) 18,040,000	11,536,000

注 () は、施設管理運営委託費の当年度分確定額である。

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は11,536千円となっている。

駐車場事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額121,212千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 161,991千円（予算現額に対する執行率133.6%）

歳出 110,912千円（予算現額に対する執行率91.5%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額51,079千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	121,212,000	0	121,212,000	161,990,889	40,778,889	133.6	98.3
歳出	121,212,000	0	121,212,000	110,912,347	△ 10,299,653	91.5	61.8
差引残額	—	—	—	51,078,542	—	—	—

2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 事業収入	89,483,000	84,859,704	84,859,704	0	0	100.0	77,737,347	7,122,357
1 使用料	89,483,000	84,859,704	84,859,704	0	0	100.0	77,737,347	7,122,357
2 財産収入	518,000	44,950	44,950	0	0	100.0	51,074	△ 6,124
1 財産運用収入	518,000	44,950	44,950	0	0	100.0	51,074	△ 6,124
3 繰入金	30,393,000	29,645,000	29,645,000	0	0	100.0	0	29,645,000
1 基金繰入金	30,393,000	29,645,000	29,645,000	0	0	100.0	0	29,645,000
4 諸収入	818,000	2,286,866	2,286,866	0	0	100.0	816,875	1,469,991
1 雑入	817,000	2,286,865	2,286,865	0	0	100.0	816,875	1,469,990
2 預金利子	1,000	1	1	0	0	100.0	0	1
5 繰越金	0	45,154,369	45,154,369	0	0	100.0	43,228,065	1,926,304
1 繰越金	0	45,154,369	45,154,369	0	0	100.0	43,228,065	1,926,304
合計	121,212,000	161,990,889	161,990,889	0	0	100.0	121,833,361	40,157,528

収入済額は、予算現額に対し40,779千円33.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金により45,154千円の皆増となっている。

また、前年度決算額に比較すると40,158千円33.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、定期駐車料金収入の増などにより7,122千円の増加となっている。

b 繰入金

基金繰入金は29,645千円の皆増となっている。

なお、駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、件、円)

区 分	年 度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収 入 額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収 入 額		
河 畔 202台	元	96,298	43,281,616	1,371,516	242	2,198,820	1,063,000	46,543,436
	2	61,411	24,224,874	514,514	187	1,785,930	781,000	26,791,804
	3	58,128	23,763,377	298,637	216	2,281,730	633,000	26,678,107
錦 町 509台	元	116,980	21,609,841	6,901,481	4,040	35,948,110	1,011,000	58,568,951
	2	76,204	7,223,546	2,677,996	3,486	31,889,180	536,000	39,648,726
	3	70,810	6,747,880	2,134,390	4,228	39,629,620	505,000	46,882,500
合 計 711台	元	213,278	64,891,457	8,272,997	4,282	38,146,930	2,074,000	105,112,387
	2	137,615	31,448,420	3,192,510	3,673	33,675,110	1,317,000	66,440,530
	3	128,938	30,511,257	2,433,027	4,444	41,911,350	1,138,000	73,560,607

錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

区 分	3年度		2年度		元年度	
	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額
事務所	313	(12か月) 7,962,240	313	(12か月) 7,962,240	362	(3か月) 2,270,520
					313	(9か月) 5,934,120
店 舗	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,219,300

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	116,212,000	110,912,347	95.4	5,299,653	76,678,992	34,233,355
1 管理費	116,212,000	110,912,347	95.4	5,299,653	76,678,992	34,233,355
2 予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
1 予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
合 計	121,212,000	110,912,347	91.5	10,299,653	76,678,992	34,233,355

支出済額は、予算現額に対し10,300千円8.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場業務費が予定を下回ったことなどにより5,300千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると34,233千円44.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、駐車場整備基金積立金の増などにより34,233千円の増加となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和3年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	44,951,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

動物園事業特別会計

1 決算の概要

当会計の予算現額471,275千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 453,626千円（予算現額に対する執行率96.3%）

歳出 450,070千円（予算現額に対する執行率95.5%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額3,556千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	461,399,000	9,876,000	471,275,000	453,625,862	△ 17,649,138	96.3	91.2
歳出	461,399,000	9,876,000	471,275,000	450,069,907	△ 21,205,093	95.5	90.4
差引残額	—	—	—	3,555,955	—	—	—

2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	59,338,000	49,751,137	49,751,137	0	0	100.0	39,663,401	10,087,736
1 使用料	59,338,000	49,751,137	49,751,137	0	0	100.0	39,663,401	10,087,736
2 道支出金	720,000	359,286	359,286	0	0	100.0	720,000	△ 360,714
1 道委託金	720,000	359,286	359,286	0	0	100.0	720,000	△ 360,714
3 財産収入	49,000	4,535	4,535	0	0	100.0	97,295	△ 92,760
1 財産運用収入	49,000	4,535	4,535	0	0	100.0	4,659	△ 124
▲ 財産売払収入	—	—	—	—	—	—	92,636	△ 92,636
4 寄附金	9,507,000	11,379,248	11,379,248	0	0	100.0	3,918,000	7,461,248
1 寄附金	9,507,000	11,379,248	11,379,248	0	0	100.0	3,918,000	7,461,248
5 繰入金	359,629,000	353,253,458	353,253,458	0	0	100.0	345,449,550	7,803,908
1 一般会計繰入金	342,337,000	335,976,000	335,976,000	0	0	100.0	343,546,000	△ 7,570,000
2 基金繰入金	17,292,000	17,277,458	17,277,458	0	0	100.0	1,903,550	15,373,908
6 繰越金	371,000	3,370,420	3,370,420	0	0	100.0	3,950,041	△ 579,621
1 繰越金	371,000	3,370,420	3,370,420	0	0	100.0	3,950,041	△ 579,621
7 諸収入	61,000	1,107,778	1,107,778	0	0	100.0	21,199	1,086,579
1 受託事業収入	0	1,064,800	1,064,800	0	0	100.0	—	1,064,800
2 雑入	61,000	42,978	42,978	0	0	100.0	21,199	21,779
8 市債	41,600,000	34,400,000	34,400,000	0	0	100.0	—	34,400,000
1 市債	41,600,000	34,400,000	34,400,000	0	0	100.0	—	34,400,000
合 計	471,275,000	453,625,862	453,625,862	0	0	100.0	393,819,486	59,806,376

収入済額は、予算現額に対し17,649千円3.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料が予定を下回ったことにより9,587千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことなどにより6,361千円の減少となっている。

c 市債

市債は、施設整備費が予定を下回ったことにより7,200千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると59,806千円15.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料の増により10,088千円の増加となっている。

b 寄附金

寄附金は7,461千円の増加となっている。

c 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により7,570千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により15,374千円の増加となっている。

d 市債

市債は34,400千円の皆増となっている。

なお、入園状況の推移は、次表のとおりである。

入 園 状 況 の 推 移

(単位：人)

年 度	区 分	入 園 者		
		有 料	無 料	合 計
元		68,992	52,098	121,090
2		49,815	37,338	87,153
3		60,957	46,757	107,714

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事業費	452,541,000	434,319,914	96.0	18,221,086	368,762,387	65,557,527
1 管理費	452,541,000	434,319,914	96.0	18,221,086	368,762,387	65,557,527
2 公債費	15,751,000	15,749,993	100.0	1,007	21,686,679	△ 5,936,686
1 元 金	15,407,000	15,406,243	100.0	757	21,247,998	△ 5,841,755
2 利 子	344,000	343,750	99.9	250	438,681	△ 94,931
3 予備費	2,983,000	0	0.0	2,983,000	0	0
1 予備費	2,983,000	0	0.0	2,983,000	0	0
合 計	471,275,000	450,069,907	95.5	21,205,093	390,449,066	59,620,841

支出済額は、予算現額に対し21,205千円4.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより18,221千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると59,621千円15.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、維持管理費の増などにより65,558千円の増加となっている。

なお、令和3年度末市債現在高は106,859千円となっている。

当年度の子備費充用は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

項	予 備 費 充 用 額
2 公 債 費	17,000

公債費（項）において、利子に不足を生じたため17千円を充用している。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和3年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和4年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
133,392,584	—	—	66,696,292	66,696,292

本表に示すとおり、令和4年度以降の支出予定額は66,696千円となっている。

定額資金運用基金の運用状況

土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (令和3年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和4年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土 地	面積 (㎡)	798,407.86	0	597.34	△ 597.34	797,810.52
	価 格	284,926,985	0	8,673,376	△ 8,673,376	276,253,609
貸 付 金	198,427,000	0	198,427,000	△ 198,427,000	0	
基金一括運用	559,319,296	207,100,376	0	207,100,376	766,419,672	
合 計	1,042,673,281	207,100,376	207,100,376	0	1,042,673,281	

注 基金一括運用は、積立金及び繰替運用金。

当年度の運用は、土地の売却で8,673千円の減少、貸付金で198,427千円の減少、基金一括運用で207,100千円の増加となっている。

この結果、当基金の当年度末現在高は、土地面積797,810.52㎡で276,254千円、基金一括運用で766,420千円、合計で1,042,673千円となっている。

付 表

令和 3 年度

釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和3年度釧路市一般会計及び特別会計の計数を分析検討し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去3か年間の決算について、それぞれ科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成30年度を基準としたすう勢比率などを算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における科目の名称については、令和3年度を基準にしてこれを表示した。

一般会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 款	30年度				元年度				2年度				3年度				さう勢比率		
	収入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収入 率	収入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収入 率	収入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収入 率	収入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収入 率	元年度	2年度	3年度
市 税	20,692,423,779	22.2	101.0	92.6	21,189,705,720	22.6	103.1	93.7	20,753,265,796	17.7	99.2	94.7	21,028,182,945	19.6	102.8	96.6	102.4	100.3	101.6
地方譲与税	663,026,278	0.7	97.1	100.0	686,649,394	0.7	96.4	100.0	692,009,946	0.6	93.6	100.0	725,107,501	0.7	110.4	100.0	103.6	104.4	109.4
利子割交付金	27,901,000	0.0	103.3	100.0	13,797,000	0.0	44.5	100.0	16,155,000	0.0	134.6	100.0	11,799,000	0.0	131.1	100.0	49.4	57.9	42.3
配当割交付金	37,555,000	0.0	121.1	100.0	44,766,000	0.1	131.7	100.0	39,087,000	0.0	115.0	100.0	60,294,000	0.1	188.4	100.0	119.2	104.1	160.5
株式等譲渡所得割交付金	32,393,000	0.0	95.3	100.0	29,045,000	0.0	88.0	100.0	47,607,000	0.0	280.0	100.0	73,388,000	0.1	236.7	100.0	89.7	147.0	226.6
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	139,856,000	0.1	145.7	100.0	276,930,000	0.3	164.8	100.0	—	—	—
地方消費税交付金	3,534,042,000	3.8	101.8	100.0	3,343,511,000	3.6	95.5	100.0	4,072,354,000	3.5	102.8	100.0	4,399,477,000	4.1	104.7	100.0	94.6	115.2	124.5
ゴルフ場利用税交付金	7,251,216	0.0	103.6	100.0	8,192,184	0.0	126.0	100.0	8,213,632	0.0	111.0	100.0	8,572,060	0.0	120.7	100.0	113.0	113.3	118.2
環境性能割交付金	—	—	—	—	19,091,000	0.0	39.8	100.0	41,345,000	0.0	43.1	100.0	41,420,000	0.0	142.8	100.0	—	—	—
地方特例交付金	87,188,000	0.1	98.3	100.0	218,614,000	0.2	85.4	100.0	131,701,000	0.1	117.8	100.0	546,865,000	0.5	115.3	100.0	250.7	151.1	627.2
地方交付税	24,103,020,000	25.9	100.4	100.0	24,887,628,000	26.6	101.2	100.0	24,714,580,000	21.0	99.5	100.0	26,199,560,000	24.4	113.9	100.0	103.3	102.5	108.7
交通安全対策特別交付金	20,577,000	0.0	98.0	100.0	20,012,000	0.0	100.1	100.0	22,258,000	0.0	117.1	100.0	20,722,000	0.0	115.1	100.0	97.3	108.2	100.7
分担金及び負担金	799,816,742	0.9	104.8	95.4	664,197,401	0.7	99.7	95.8	657,197,601	0.6	99.4	97.9	672,666,687	0.6	100.8	98.7	83.0	82.2	84.1
使用料及び手数料	2,982,639,276	3.2	100.4	96.7	2,791,163,100	3.0	96.8	96.5	2,528,199,380	2.2	94.1	96.5	2,507,556,343	2.3	96.8	96.6	93.6	84.8	84.1
国庫支出金	18,674,041,036	20.0	95.9	100.0	18,771,213,173	20.0	93.4	100.0	41,570,811,236	35.4	95.3	100.0	29,879,440,541	27.8	87.8	100.0	100.5	222.6	160.0
道支出金	5,159,958,923	5.5	88.9	100.0	5,854,276,328	6.3	94.2	100.0	6,036,567,167	5.1	90.8	100.0	6,286,418,028	5.8	96.8	100.0	113.5	117.0	121.8
財産収入	257,653,891	0.3	95.4	85.7	446,513,030	0.5	109.5	92.3	199,676,406	0.2	64.5	84.6	348,529,214	0.3	95.9	91.0	173.3	77.5	135.3
寄附金	872,188,525	0.9	98.4	100.0	1,068,356,072	1.1	102.9	100.0	1,178,015,995	1.0	87.3	100.0	1,315,989,917	1.2	76.2	100.0	122.5	135.1	150.9
繰入金	574,176,263	0.6	24.8	100.0	664,585,413	0.7	19.9	100.0	265,305,240	0.2	9.1	100.0	177,487,970	0.2	5.8	100.0	115.7	46.2	30.9
繰越金	158,767,150	0.2	100.0	100.0	281,524,508	0.3	100.0	100.0	36,187,752	0.0	100.0	100.0	335,722,634	0.3	100.0	100.0	177.3	22.8	211.5
諸収入	5,262,472,419	5.7	89.0	90.6	5,224,814,270	5.6	81.5	91.5	4,167,239,805	3.6	81.6	90.4	3,151,231,058	2.9	86.9	88.0	99.3	79.2	59.9
市債	9,160,507,000	9.8	90.9	100.0	7,415,947,000	7.9	85.9	100.0	10,198,481,000	8.7	83.2	100.0	9,433,134,000	8.8	78.8	100.0	81.0	111.3	103.0
▲自動車取得税交付金	132,999,000	0.2	79.6	100.0	66,098,296	0.1	97.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	49.7	—	—
合 計	93,240,597,498	100.0	95.5	97.5	93,709,699,889	100.0	93.9	97.8	117,516,113,956	100.0	93.0	98.5	107,500,493,898	100.0	94.3	98.8	100.5	126.0	115.3

市税科目別収入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分 科 目		30 年 度				元 年 度				2 年 度				3 年 度				すう勢比率		
		収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	収 入 済 額	構 成 率	執行率	収入率	元年度	2年度	3年度
市 民 税		9,163,475,553	44.3	100.9	93.9	9,422,715,774	44.5	104.7	95.3	9,084,620,912	43.7	100.0	96.0	8,997,279,045	42.8	103.9	97.0	102.8	99.1	98.2
個 人		7,479,638,543	36.2	102.2	93.2	7,520,828,802	35.5	102.4	94.6	7,495,189,612	36.1	99.9	96.0	7,401,381,364	35.2	103.2	96.6	100.6	100.2	99.0
法 人		1,683,837,010	8.1	95.4	97.5	1,901,886,972	9.0	115.0	97.8	1,589,431,300	7.6	100.7	96.2	1,595,897,681	7.6	107.4	98.4	112.9	94.4	94.8
固 定 資 産 税		8,062,855,788	39.0	101.8	90.1	8,264,408,980	39.0	102.0	91.2	8,318,294,565	40.1	99.9	92.7	8,563,518,528	40.7	101.9	95.8	102.5	103.2	106.2
固 定 資 産 税		7,944,069,588	38.4	101.8	90.0	8,143,932,180	38.4	102.0	91.0	8,198,188,965	39.5	99.9	92.6	8,440,016,428	40.1	101.9	95.8	102.5	103.2	106.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		118,786,200	0.6	100.0	100.0	120,476,800	0.6	99.5	100.0	120,105,600	0.6	100.0	100.0	123,502,100	0.6	100.0	100.0	101.4	101.1	104.0
軽 自 動 車 税		375,725,316	1.8	101.1	94.9	391,595,584	1.8	98.6	95.7	410,186,555	2.0	97.6	96.7	422,586,211	2.0	103.1	97.0	104.2	109.2	112.5
環 境 性 能 割		—	—	—	—	2,356,800	0.0	19.3	100.0	10,979,100	0.1	41.5	100.0	13,632,300	0.1	154.0	100.0	—	—	—
種 別 割		—	—	—	—	—	—	—	—	399,207,455	1.9	101.4	96.6	408,953,911	1.9	102.0	96.9	—	—	—
▲ 軽 自 動 車 税		375,725,316	1.8	101.1	94.9	389,238,784	1.8	101.1	95.7	—	—	—	—	—	—	—	—	103.6	—	—
市 た ば こ 税		1,582,789,308	7.6	98.8	100.0	1,591,098,222	7.5	104.0	100.0	1,498,185,417	7.2	97.6	100.0	1,606,586,162	7.6	104.8	100.0	100.5	94.7	101.5
鉦 産 税		17,089,100	0.1	94.4	100.0	10,785,100	0.1	65.9	100.0	17,533,500	0.1	122.3	100.0	18,954,100	0.1	114.3	100.0	63.1	102.6	110.9
入 湯 税		157,966,600	0.8	95.3	100.0	156,645,850	0.7	95.8	100.0	79,896,360	0.4	48.1	100.0	84,384,960	0.4	81.4	100.0	99.2	50.6	53.4
都 市 計 画 税		1,332,522,114	6.4	100.4	89.4	1,352,456,210	6.4	100.5	90.4	1,344,548,487	6.5	98.5	92.4	1,334,873,939	6.4	100.5	95.6	101.5	100.9	100.2
合 計		20,692,423,779	100.0	101.0	92.6	21,189,705,720	100.0	103.1	93.7	20,753,265,796	100.0	99.2	94.7	21,028,182,945	100.0	102.8	96.6	102.4	100.3	101.6
内 現 年 課 税 分		20,431,857,432	98.7	101.0	98.7	20,980,147,975	99.0	103.2	99.0	20,625,067,461	99.4	99.4	98.0	20,746,436,889	98.7	102.7	99.1	102.7	100.9	101.5
内 滞 納 繰 越 分		260,566,347	1.3	101.1	15.9	209,557,745	1.0	92.2	14.8	128,198,335	0.6	79.1	14.7	281,746,056	1.3	107.8	34.4	80.4	49.2	108.1

一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款	30年度				元年度				2年度				3年度				すう勢比率		
	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不用額	元年度	2年度	3年度
議会費	335,554,137	0.4	98.8	4,225,863	330,394,024	0.4	96.2	13,175,976	325,789,449	0.3	97.0	9,906,551	320,226,230	0.3	95.3	15,746,770	98.5	97.1	95.4
総務費	4,148,592,152	4.5	93.0	313,500,848	4,478,452,960	4.8	93.1	331,862,040	5,347,281,488	4.6	75.3	(748,269,000) 1,002,936,512	7,118,526,180	6.9	81.1	(951,041,000) 707,329,820	108.0	128.9	171.6
民生費	30,173,983,108	32.6	95.1	(16,732,000) 1,534,983,892	31,868,965,373	34.0	95.1	(9,277,000) 1,637,196,627	49,391,652,755	42.2	95.5	2,332,865,245	37,981,303,353	37.0	90.6	(1,042,291,000) 2,902,379,647	105.6	163.7	125.9
衛生費	3,577,021,596	3.9	96.0	148,237,404	3,876,341,247	4.1	96.3	149,133,753	4,075,454,987	3.5	75.2	(996,153,000) 349,105,013	6,404,163,274	6.2	74.3	(894,419,000) 1,326,077,726	108.4	113.9	179.0
労働費	120,521,948	0.1	97.4	3,209,052	115,978,166	0.1	97.4	3,066,834	101,245,783	0.1	93.4	7,181,217	108,758,758	0.1	94.4	6,489,242	96.2	84.0	90.2
農林水産業費	960,669,394	1.0	63.6	(379,195,000) 169,947,606	1,081,622,032	1.2	78.1	304,047,968	979,936,162	0.8	67.8	(282,370,000) 183,268,838	1,350,465,573	1.3	91.1	(6,287,000) 125,448,427	112.6	102.0	140.6
商工費	5,095,076,515	5.5	85.9	833,876,485	5,797,691,118	6.2	81.8	1,293,843,882	5,399,295,739	4.6	80.7	1,294,615,261	3,154,387,196	3.1	82.4	673,428,804	113.8	106.0	61.9
土木費	6,228,712,422	6.7	96.3	240,358,578	4,757,005,474	5.1	85.4	(200,141,000) 613,410,526	6,369,965,385	5.4	93.5	(42,000,000) 397,869,615	5,860,370,509	5.7	88.4	(278,367,000) 487,452,491	76.4	102.3	94.1
港湾費	2,802,178,837	3.0	88.1	(83,700,000) 294,352,523	1,115,775,308	1.2	75.0	(45,000,000) 327,128,692	1,409,907,711	1.2	74.9	(196,500,000) 276,733,289	1,133,287,647	1.1	76.1	(171,600,000) 183,980,353	39.8	50.3	40.4
消防費	551,857,267	0.6	95.7	(2,107,000) 22,609,733	780,297,565	0.8	97.0	24,326,435	1,495,678,498	1.3	94.7	83,790,502	524,497,089	0.5	91.2	50,801,911	141.4	271.0	95.0
教育費	5,273,123,057	5.7	93.6	(16,151,184) 344,443,759	5,384,738,856	5.7	91.5	501,352,328	7,105,726,866	6.1	93.3	(65,342,000) 443,745,134	5,137,377,570	5.0	94.1	(47,700,000) 275,100,430	102.1	134.8	97.4
災害復旧費	14,131,568	0.0	54.7	11,720,432	10,962,520	0.0	68.5	5,037,480	9,143,200	0.0	57.1	6,856,800	33,678,700	0.1	57.8	(20,897,000) 3,666,300	77.6	64.7	238.3
公債費	12,633,070,833	13.7	98.9	134,737,167	13,003,591,331	13.9	99.0	132,228,669	12,936,535,862	11.1	99.2	101,668,138	12,852,256,158	12.5	99.3	92,792,842	102.9	102.4	101.7
諸支出金	9,238,288,913	10.0	97.9	201,726,087	9,825,337,458	10.5	98.2	184,455,542	10,951,201,919	9.4	96.7	372,801,081	10,094,650,890	9.8	95.2	504,702,110	106.4	118.5	109.3
職員費	11,426,291,243	12.3	97.8	262,142,757	11,206,358,705	12.0	97.1	336,073,295	10,961,575,518	9.4	97.2	320,658,482	10,684,366,669	10.4	96.8	355,236,331	98.1	95.9	93.5
予備費	0	0.0	0.0	57,174,000	0	0.0	0.0	87,565,000	0	0.0	0.0	50,942,000	0	0.0	0.0	65,153,000	-	-	-
合計	92,579,072,990	100.0	94.8	(497,885,184) 4,577,246,186	93,633,512,137	100.0	93.8	(254,418,000) 5,943,905,047	116,860,391,322	100.0	92.4	(2,330,634,000) 7,234,943,678	102,758,315,796	100.0	90.2	(3,412,602,000) 7,775,786,204	101.1	126.2	111.0

注 () は翌年度繰越額を外数で表示している。

令和3年度一般会計歳出款別節別表

(単位：円)

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 産 林 業 水 費	商工費	土木費	港湾費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	職員費	合計
1 報酬	166,013,258	709,768,805	81,067,768	10,295,595		12,008,000	25,000	188,400		41,168,183	233,327,569					1,253,862,578
2 給料		121,490,518	47,816,947	9,759,868							176,069,726				5,174,800,896	5,529,937,955
3 職員手当等	67,949,796	242,110,303	37,648,444	51,882,433		460,728	890,643	9,890,492	619,263	65,384,889	99,797,214				3,791,553,783	4,368,187,988
4 共済費	55,683,040	152,323,640	20,242,283	1,817,273						14,934,845	77,369,389				1,711,892,230	2,034,262,700
5 災害補償費		4,576,869								3,000						4,579,869
6 恩給及び退職年金															2,535,100	2,535,100
7 報償費	17,113	409,015,675	7,681,864	150,504,818	305,067	7,980,890	85,564	1,374,320	10,970	18,542,369	14,476,914					609,995,564
8 旅費	903,812	31,380,920	2,683,171	388,492	67,020	577,780	1,117,440	1,107,275	627,315	4,321,942	12,529,192					55,704,359
9 交際費	153,494	754,357								28,000	69,850					1,005,701
10 需用費	547,373	213,037,741	165,331,332	169,877,218	462,326	91,287,637	20,059,235	414,851,638	26,753,189	118,978,410	851,599,737					2,072,785,836
11 役務費	153,519	257,645,540	83,115,326	53,603,738	31,848	5,004,446	3,351,389	24,728,563	2,127,462	21,027,509	54,307,990		9,140			505,106,470
12 委託料	13,528,493	1,159,581,988	834,855,447	3,325,713,288	47,290,000	313,657,505	461,901,916	2,012,933,626	189,797,714	47,117,727	1,957,229,673	20,353,300				10,383,960,677
13 使用料及び借賃	538,332	254,275,433	37,213,436	20,900,238	1,550,220	7,707,894	5,960,127	107,155,249	1,415,169	3,548,672	276,218,683					716,483,453
14 工事請負費		408,124,629	2,420,880	542,461,810		114,456,630	244,200	3,030,931,950	107,605,999	2,057,000	715,002,200	13,325,400				4,936,630,698
15 原材料費		22,000	47,190	1,372,055		1,286,780	220,374	21,480,517	12,567,940		301,396					37,298,252
16 公有財産購入費		59,224,984	8,673,376			14,352					67,600,000					135,512,712
17 備品購入費		62,337,857	3,111,461	6,312,394		2,943,600		67,728,485		174,692,774	248,031,725					565,158,296
18 負担金補助及び交付	14,738,000	2,195,041,490	12,380,915,204	2,059,147,130	41,052,277	708,721,881	366,870,108	143,947,060	791,753,206	11,115,238	97,745,740				3,584,660	18,814,631,994
19 扶助費			24,263,926,353								203,943,970					24,467,870,323
20 貸付金			2,161,800		18,000,000		2,273,200,000				34,758,000					2,328,119,800
21 補償補填及び賠償		615,912	21,220	64,724				19,736,544		249,651	430,524					21,118,575
22 償還金利子及び割引料		762,893,077				2,792,864					8,635,964		12,852,247,018	780,690,106		14,407,259,029
23 投資及び出資金																0
24 積立金		69,062,672	2,362,721			81,507,886	20,461,200	3,719,300			7,732,214					184,845,993
25 寄附金																0
26 公課費		5,241,770	7,130	62,200		56,700		597,090	9,420	1,326,880	199,900					7,501,090
27 繰出金														9,313,960,784		9,313,960,784
合計	320,226,230	7,118,526,180	37,981,303,353	6,404,163,274	108,758,758	1,350,465,573	3,154,387,196	5,860,370,509	1,133,287,647	524,497,089	5,137,377,570	33,678,700	12,852,256,158	10,094,650,890	10,684,366,669	102,758,315,796

令和3年度各会計歳出節別表

(単位：円、%)

節	会計	一般会計	特 別 会 計										合計	構成比率
			国民健康保険	国民健康保険 阿寒診療所事業	国民健康保険 音別診療所事業	後期高齢者医療	介 護 保 険		魚揚場事業	駐車場事業	動物園事業	小計		
							保 険 事 業	介 護 サ ー ビ ス 業						
1	報酬	1,253,862,578	26,680,760	35,258,894	15,540,798		44,994,383	6,491,109			5,739,238	134,705,182	1,388,567,760	1.0
2	給料	5,529,937,955	66,602,700	109,524,800	76,481,940		118,447,965		2,201,400	1,993,500	75,708,300	450,960,605	5,980,898,560	4.3
3	職員手当等	4,368,187,988	43,045,214	80,506,738	53,759,538	772,229	74,291,838	1,399,080	775,884	869,830	42,156,115	297,576,466	4,665,764,454	3.3
4	共済費	2,034,262,700	26,935,103	35,353,219	29,264,879		45,117,706	1,388,039	591,569	602,477	25,502,691	164,755,683	2,199,018,383	1.6
5	災害補償費	4,579,869										0	4,579,869	0.0
6	恩給及年 退職金	2,535,100										0	2,535,100	0.0
7	報償費	609,995,564	751,680	156,000			187,200				278,703	1,373,583	611,369,147	0.4
8	旅費	55,704,359	1,313,230	2,846,450	971,158		1,082,260	361,200	115,310		516,760	7,206,368	62,910,727	0.0
9	交際費	1,005,701							107,579			107,579	1,113,280	0.0
10	需用費	2,072,785,836	7,767,035	56,651,947	34,913,655	1,765,656	9,943,932	10,700,840	14,320,769	2,383,260	69,786,143	208,233,237	2,281,019,073	1.6
11	役務費	505,106,470	63,673,159	8,465,115	1,430,201	5,079,443	74,729,933	328,991	539,267	67,362	5,178,122	159,491,593	664,598,063	0.5
12	委託料	10,383,960,677	144,260,211	50,723,528	16,199,958	6,079,616	360,091,553	64,231,492	85,417,810	44,951,000	117,292,894	889,248,062	11,273,208,739	8.1
13	使用料及 賃借料	716,483,453	1,299,365	6,669,187	4,055,797	5,134,259	7,907,727	187,858	21,107,303	175,920	2,554,143	49,091,559	765,575,012	0.5
14	工事請負費	4,936,630,698							18,040,000	29,645,000	73,181,350	120,866,350	5,057,497,048	3.6
15	原材料費	37,298,252									200,706	200,706	37,498,958	0.0
16	公有財産購入費	135,512,712										0	135,512,712	0.1
17	備品購入費	565,158,296	55,000	20,418,200	13,679,600			2,640,000			173,800	36,966,600	602,124,896	0.4
18	負担金補助及 交付金	18,814,631,994	16,166,072,291	1,220,546	64,156,016	2,547,446,456	15,505,457,680		2,714,472	1,348	2,707,766	34,289,776,575	53,104,408,569	37.9
19	扶助費	24,467,870,323					11,454,196					11,454,196	24,479,324,519	17.5
20	貸付金	2,328,119,800										0	2,328,119,800	1.7
21	補償補填及 賠償金及び 償還金利息 割引	21,118,575										0	21,118,575	0.0
22	投資及び 出資金	14,407,259,029	17,484,827	32,837,656	4,296,365	2,656,917	190,623,227	1,228,328	657,753		15,749,993	265,535,066	14,672,794,095	10.5
23	積立金	184,845,993					261,238			29,716,950	9,878,783	39,856,971	224,702,964	0.2
24	寄附金	0										0	0	0.0
25	公課費	7,501,090		1,362,300	1,211,000		31,400	24,600		505,700	3,464,400	6,599,400	14,100,490	0.0
26	繰出金	9,313,960,784	205,855,000									205,855,000	9,519,815,784	6.8
合計		102,758,315,796	16,771,795,575	441,994,580	315,960,905	2,568,934,576	16,444,622,238	88,981,537	146,589,116	110,912,347	450,069,907	37,339,860,781	140,098,176,577	100.0